

平成二十七年九月二日

青森県教育委員会第八百回定例会

期日 平成二十七年九月二日(水)  
場所 教育庁教育委員会室

## 会議次第

### 一 開会

### 二 議案

議案第一号 平成二十七年青森県教育委員会の事務の点検及び評価に関する  
報告書について ..... 1

### 三 その他

全国学力・学習状況調査の結果の概要について ..... 2  
職員の懲戒処分の状況 ..... 5

### 四 閉会

## 議案第一号

平成二十七年青森県教育委員会の事務の点検及び評価に関する報告書について

平成二十七年青森県教育委員会の事務の点検及び評価に関する報告書を、別冊のとおり作成する。

[その他]

## 平成27年度全国学力・学習状況調査の結果の概要について

### 教科に関する調査について

本県の公立の小・中学校の児童生徒の学力の状況は、小学校においては、全ての教科において、平均正答率が全国平均を上回っており、良好な状況にある。中学校は、国語A、数学A及び理科において、平均正答率が全国平均と同じかそれ以上である一方で、国語Bと数学Bは全国平均に届かず、活用に関する問題について課題が見られる。

	今年度		昨年度	
	平均正答率(%)		平均正答率(%)	
	青森県(公立)	全国(公立)	青森県(公立)	全国(公立)
小学校国語A(知識)	75.1	70.0	76.6	72.9
小学校国語B(活用)	69.8	65.4	60.5	55.5
小学校算数A(知識)	78.5	75.2	81.3	78.1
小学校算数B(活用)	47.4	45.0	60.8	58.2
小学校理科(知識・活用)	66.3	60.8		
中学校国語A(知識)	76.0	75.8	81.0	79.4
中学校国語B(活用)	64.8	65.8	52.0	51.0
中学校数学A(知識)	64.4	64.4	69.3	67.4
中学校数学B(活用)	39.8	41.6	60.7	59.8
中学校理科(知識・活用)	53.8	53.0		

## 質問紙調査について

本県の小学校第6学年、中学校第3学年の児童生徒について、全国平均を5ポイント以上上回っている質問事項の数、及び5ポイント以上下回っている質問事項の数は右の表のとおりである。質問事項数は小・中学校とも82である。

また、下の表の数値は、「している」「どちらかといえばしている」または「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」等の合計で、( )内は全国平均との差である。

	5ポイント以上	5ポイント以下
小学校	20	2
中学校	18	4

### (1) 小学校

#### ①全国平均を上回っている上位5事項

質問事項	小学校	中学校 (参考)
家で、学校の授業の復習をしていますか。	79.4% (+24.9)	65.9% (+13.9)
土曜日や日曜日など学校が休みの日に、1日当たりどれくらいの時間、勉強をしますか。(学習塾で勉強している時間や家庭教師に教わっている時間を含む) (※「1時間以上」の割合)	71.9% (+15.2)	47.1% (+5.4) ※2時間以上
家で、学校の授業の予習をしていますか。	54.3% (+10.9)	27.9% (-7.4)
理科の授業で、観察や実験の進め方や考え方が間違っていないかを振り返って考えていますか。	77.2% (+10.1)	60.1% (+5.1)
理科の授業で、自分の考えをまわりの人に説明したり発表したりしていますか。	64.9% (+10.0)	39.9% (+1.5)

#### ②全国平均を下回っている事項

質問事項	小学校	中学校 (参考)
学習塾 (家庭教師を含む) で勉強をしていますか。	29.4% (-17.6)	33.0% (-27.9)
今住んでいる地域の行事に参加していますか。	61.2% (-5.7)	38.7% (-6.1)

(2) 中学校

①全国平均を上回っている上位5事項

質問事項	中学校	小学校 (参考)
家で、学校の授業の復習をしていますか。	65.9% (+13.9)	79.4% (+24.9)
1, 2年生のときに受けた授業の最後に、学習内容を振り返る活動をよく行っていたと思いますか。	68.8% (+9.5)	82.3% (+7.0) ※5年生までに
理科の勉強は好きですか。	70.6% (+8.7)	92.4% (+8.9)
1, 2年生のときに受けた授業で扱うノートには、学習の目標 (めあて・ねらい) とまとめを書いていたと思いますか。	82.2% (+8.5)	91.8% + (4.7) ※5年生までに
「総合的な学習の時間」の授業で学習したことは、普段の生活や社会に出たときに役に立つと思いますか。	83.0% (+8.4)	88.9% (+3.5)

②全国平均を下回っている事項

質問事項	中学校	小学校 (参考)
学習塾 (家庭教師を含む) で勉強をしていますか。	33.0% (-27.9)	29.4% (-17.6)
学校の授業時間以外に、普段 (月～金曜日)、1日当たりどれくらいの時間、勉強をしますか (学習塾で勉強している時間や家庭教師に教わっている時間も含む) (※「2時間以上」の割合)	24.4% (-11.3)	68.9% (+6.2) ※1時間以上
家で、学校の授業の予習をしていますか。	27.9% (-7.4)	54.3% (+10.9)
今住んでいる地域の行事に参加していますか。	38.7% (-6.1)	61.2% (-5.7)

〔その他〕

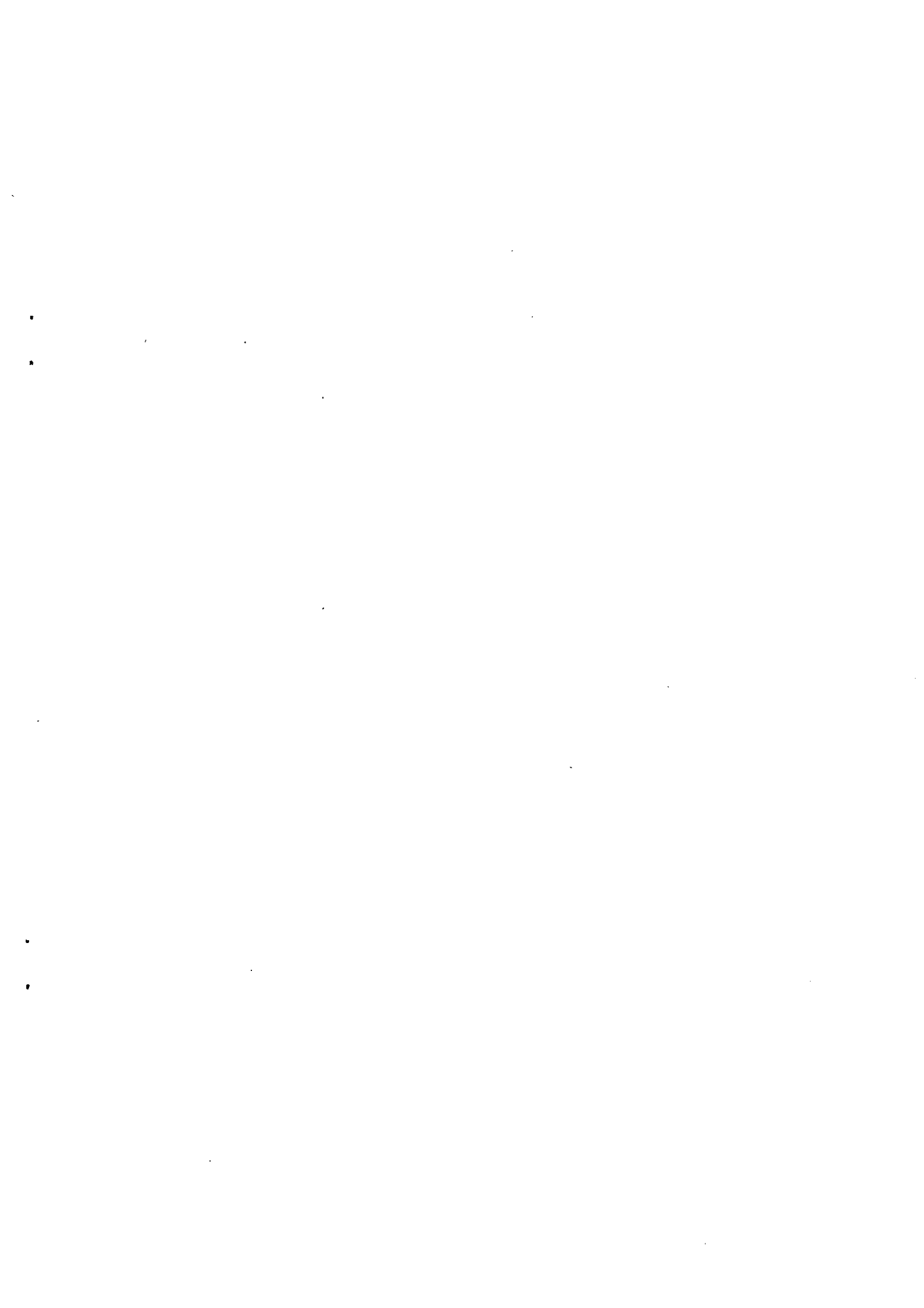
## 職員の懲戒処分の状況

平成27年9月（8月1日～8月31日分）

青森県教育委員会

### 事案1 （処分後速やかに公表した事案）

- ①被処分者 三八地域八戸市の中学校 教諭（40歳 男性）
- ②事件の概要等 青森県青少年健全育成条例違反並びに児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律違反
  - ・平成27年4月22日（水）、五所川原市内のホテルにおいて、18歳未満と知りながら、女子中学生に淫らな行為をした。
  - ・その際、当該中学生のわいせつな写真を撮影し、所持した。
  - ・7月28日（火）、青森県青少年健全育成条例違反容疑で逮捕された。
  - ・8月17日（月）、同条例違反並びに児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律違反の罪で略式起訴され、罰金60万円の略式命令を受けた。
- ③処分内容 懲戒免職
- ④処分年月日 平成27年8月21日





**平成27年度  
青森県教育委員会の  
事務の点検及び評価  
に関する報告書**

— 平成26年度の実績 —

青森県教育委員会



# ま え が き

県教育委員会では、本県の行政運営の基本方針である「青森県基本計画未来を変える挑戦」の中の「教育、人づくり分野」を、本県の教育の振興のための施策に関する基本的な計画（県教育振興基本計画）と位置付け、この計画に沿って、教育に関わる施策を推進しているところです。

この基本計画に基づき、県教育委員会では、「教育は人づくり」という視点に立ち、郷土に誇りを持ち、多様性を尊重し、創造力豊かで、新しい時代を主体的に切り拓く人づくりを目指し、市町村教育委員会、家庭や地域社会との連携を図りながら様々な取組を推進しています。

本報告書は、こうした県教育委員会の取組について点検及び評価を実施し、その結果を取りまとめたものであり、今後の効果的な教育行政の推進並びに県民への説明責任を果たすことを目的に作成しました。

県民の皆様には、この報告書を御覧いただき、本県の教育と県教育委員会の取組について、理解を深めていただければ幸いです。

平成27年9月

青森県教育委員会



# 目 次

I	点検・評価に当たって	1
II	施策体系	4
III	点検・評価の結果	6
	あおもりの未来をつくる人財の育成	8
	施策1 青森を理解し青森を発信できる人づくり	9
	施策2 一人ひとりが輝く「知・徳・体」の調和のとれた人づくり	14
	施策3 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進	22
	施策4 安全・安心で子どもの多様な個性と能力を伸ばす教育環境の整備	26
	施策5 夢や志を持ち、創造力豊かなたくましい人づくり	32
	施策6 学校・家庭・地域が連携し社会全体で取り組む「生きる力」の育成	36
	あおもりの今をつくる人財の育成	40
	施策7 活力ある地域づくりのための人づくり	41
	施策8 豊かな学びと社会参加活動の拡大	43
	あおもりの今と未来をつくる文化・スポーツの振興	46
	施策9 歴史・文化の継承と発信	47
	施策10 豊かなスポーツライフの実現	52
IV	参考資料	58

# I 点検・評価に当たって

## 1 趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の規定により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することとされています。

青森県教育委員会では、今後の効果的な教育行政の推進及び県民への説明責任を果たすことを目的として、教育委員会の事務の点検及び評価を実施し、その結果を報告書としてまとめました。

## 2 点検・評価の方法

### (1) 「青森県基本計画未来を変える挑戦」の「教育、人づくり分野」

青森県教育委員会では、平成25年12月に県が策定した「青森県基本計画未来を変える挑戦」の中の「教育、人づくり分野」を、本県の教育の振興のための施策に関する基本的な計画（県教育振興基本計画）と位置付けています。

この「教育、人づくり分野」には、県教育委員会に関連する施策と、施策を具体的に推進するための主な取組が掲げられています。

### (2) 点検・評価の対象

平成27年度の点検・評価に当たっては、「教育、人づくり分野」のうち、県教育委員会に関連する10の施策を対象としました。

### (3) 点検・評価の方法

点検・評価に当たっては、県が実施している「政策点検」の仕組みを活用しました。

政策点検とは、県において、基本計画の推進に当たってのマネジメントサイクルの一環として、政策・施策を青森県総合計画審議会の知見を活用しながら自己点検するものです。また、その点検結果については、県総合計画審議会が検証の上、今後の取組に向けた提言を行っています。

## 3 報告書の構成

報告書は、10の施策ごとに、次の①～④の項目で構成しています。

(点検)

#### ① 平成26年度の取組状況

施策を構成する事業における、平成26年度の取組状況を記載しています。

#### ② 施策の現状と課題を表す指標等

施策の進ちょく状況を表すグラフや表を記載しています。

(評価)

#### ③ 施策の現状と課題を踏まえた今後の取組の方向性

これまでの取組を踏まえた施策を取り巻く現状・課題と、それに対応する今後の取組の方向性を記載しています。

(参考)

#### ④ 施策を構成する教育委員会の主な事業

施策を構成する県教育委員会の主な事業を、参考として記載しています。

## 4 学識経験者の知見の活用

点検・評価に当たっては、政策点検の結果に対する県総合計画審議会（教育、人づくり部会）の意見を、学識経験者の知見として活用しました。

なお、県総合計画審議会が取りまとめた「教育、人づくり分野」に関する提言は、次のとおりです。

### ○郷土に誇りを持ち、グローバルに活躍できる人財の育成

グローバル化が進展していく中で、本県の子どもたちが郷土に誇りを持ち、国内外で活躍し青森県の発展に貢献する人財となるために、子どもたちの郷土愛を育む授業や体験活動を充実させるべきである。さらに、主体的に学ぶ力や課題解決力を高める取組、実践的な英語力・会話力の強化、語学指導を行う外国青年などの知見を活用したコミュニケーション能力の向上及び異文化を理解する国際的視野の育成に取り組む必要がある。加えて、ICT（情報通信技術）を活用した学びの実践や指導方法の研究等を行い、子どもたちの学びの可能性を広げる取組を行うべきである。

### ○社会全体で取り組むキャリア教育と「生きる力」の育成

子どもたちが、将来の夢や志の実現に向かって主体的に取り組んでいく環境づくりを進めるため、子どもたちの発達段階に応じ、経済の仕組みや地域の産業・職業などを学ぶ授業・体験活動を行うとともに、保護者などへの支援体制をさらに充実させ、家庭の教育力向上を図る取組を進めるべきである。加えて、学校における課題等の把握や教員研修等を通じ、学校と企業等との接点を増やす取組等を行い、キャリア教育をより一層推進するべきである。

経済的要因など様々な理由から望ましい教育環境にない子どもたちについて、学習機会の提供を含め、支援のためのネットワークを構築し社会全体で支える仕組みづくりを更に進める必要がある。

また、子どもたち一人ひとりにきめ細かな学習指導、生活指導を行うため、少人数学級編制に継続して取り組むほか、いじめ、不登校、問題行動などに対しては、関係団体と連携して専門家を適切に配置するとともに、家庭や地域と連携した対策・支援を充実させるべきである。加えて、障害のある児童生徒などへの支援充実や教員の専門性向上に取り組む必要がある。

子どもたちの「生きる力」の育成にあたっては、学校教育や家庭教育、地域での活動などを通じて、他人を思いやる心や感動する心、命を大切にする心などの豊かな心を育む取組を充実させるべきである。

医師を目指す子どもたちへの支援は、本県の医師不足解消に大いに寄与しており継続して取り組むべきである。同時に、ものづくり産業など幅広い分野のプロフェッショナル人財の育成に力を入れるべきである。

### ○女性や若者、シニア世代が活躍できる環境づくりの推進

人口減少や少子高齢化が進行していく中、女性の活躍が期待されている。これまでも、女性が結婚、出産後も継続して就業できる環境づくりや、男女を問わず育児、介護などが必要な時期においても仕事と生活の調和がとれるワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んできたところであるが、今後も、このような取組を引き続き推進す

るべきである。加えて、関係団体等と連携しながら男女ともに意識改革を図り、誰もが多様な生き方、働き方を選択できる仕組みづくりを企業に働きかけることで、女性が一層活躍できる環境づくりを進める必要がある。

また、活力ある地域づくりのためには、様々な分野で積極的に活躍できる若手リーダーの育成とネットワーク形成に取り組むほか、シニア世代の豊富な知識と経験を生かした地域活動を推進し、地域全体の連携強化につなげるべきである。

さらに、本県の強みである農林水産業の持続的な発展と担い手確保に向け、若者が参入しやすい環境づくりや、新規就農者が専門知識を習得できる場として、営農大学校に加え、農業高校の活用を検討するべきである。

加えて、県内の大学との連携による地域課題の解決や大学生の県内定着、県内企業等と連携した若年者雇用の促進に取り組むべきである。

### ○スポーツや特色ある歴史・文化・芸術を通じた地域活性化

県民の健康づくりへの気運は高まりつつあるものの、県民全体の運動習慣の不足の解消には至っていない。また、本県の児童生徒の肥満傾向児出現率は全国平均と比較して高く、子どもたちが運動する機会の確保も重要である。そのため、幅広い世代が年間を通してスポーツに親しめる環境づくりに引き続き取り組むべきである。その中でも、総合型地域スポーツクラブについては、健康づくりのほか、青少年の健全育成や世代間交流の観点からも重要であるため、早期に全市町村で設立されるよう働きかけるとともに、持続的な運営に向けた支援を行うべきである。

また、本県には、縄文文化をはじめとした世界に誇れる独特な歴史や文化、芸術が存在しており、これらを県民共有の財産として未来へ伝えていくことが重要である。

三内丸山遺跡を核とした「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録を目指し、県民の気運を高める取組や学術的価値の浸透を継続して進めるべきである。さらに、県民が様々な芸術文化に触れる機会の充実を図るとともに、既存の取組について第三者の意見を取り入れるなどして、県民全体の文化レベルの向上と地域活性化につなげるべきである。

---

(参考) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。



## II 施策体系

### 青森県教育振興基本計画（平成26年度～平成30年度）

（「青森県基本計画未来を変える挑戦」の「教育、人づくり分野」のうち教育委員会に関連する施策）

#### あおもりの未来をつくる人財の育成

**施策 1** 青森を理解し青森を発信できる人づくり

**施策 2** 一人ひとりが輝く「知・徳・体」の調和のとれた人づくり

**施策 3** 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進

**施策 4** 安全・安心で子どもの多様な個性と能力を伸ばす教育環境の整備

**施策 5** 夢や志を持ち、創造力豊かなたくましい人づくり

**施策 6** 学校・家庭・地域が連携し社会全体で取り組む「生きる力」の育成

#### あおもりの今をつくる人財の育成

**施策 7** 活力ある地域づくりのための人づくり

**施策 8** 豊かな学びと社会参加活動の拡大

#### あおもりの今と未来をつくる文化・スポーツの振興

**施策 9** 歴史・文化の継承と発信

**施策 10** 豊かなスポーツライフの実現



### **Ⅲ 点検・評価の結果**



## あおもりの未来をつくる人財の育成

子どもたちが郷土に誇りを持ち、確かな学力・豊かな心・健やかな体を育成することができる学校教育の充実、いじめ問題への対応や施設設備の整備など安心して学べる教育環境づくり、全ての教育の出発点である家庭教育の支援などに取り組んでいます。

- 施策 1** 青森を理解し青森を発信できる人づくり
- 施策 2** 一人ひとりが輝く「知・徳・体」の調和のとれた人づくり
- 施策 3** 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進
- 施策 4** 安全・安心で子どもの多様な個性と能力を伸ばす教育環境の整備
- 施策 5** 夢や志を持ち、創造力豊かなたくましい人づくり
- 施策 6** 学校・家庭・地域が連携し社会全体で取り組む「生きる力」の育成

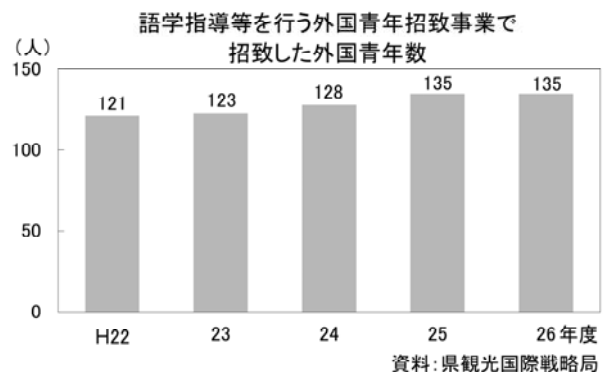
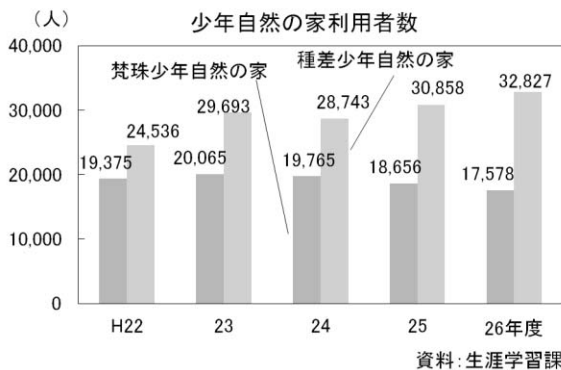
## 施策1 青森を理解し青森を発信できる人づくり

郷土の歴史・文化の価値、自然や産業の持つ魅力を理解し、国内外に誇りを持って青森を発信できる人財の育成に取り組みます。また、世界の国や地域の文化と伝統について関心と理解を深める教育を通じて、多様性を尊重する心を育み、国際社会に貢献できる人財の育成に取り組みます。

### ■平成26年度の取組状況

- こども民俗芸能大会の開催、高校生と地域の職業人などとの交流などにより、本県の歴史・文化、産業・職業などへの理解促進や民俗芸能後継者の育成を図りました。
- 少年自然の家において、子どもたちが自然を体験するプログラムなどを提供し、豊かな自然に触れる機会の充実を図るとともに、災害時における実践的な対応能力を育成するための親子防災キャンプを実施しました。
- グローバルに活躍できる人財を育成するため、高校生を対象に、「志の育成」のための講演会などの実施や、「コミュニケーションスキル向上」のための、青森と韓国でのイングリッシュキャンプを実施（青森62人、韓国50人参加）しました。
- 中学生の英語力向上のため、イングリッシュキャンプの実施（40人参加）や、青森県版中学校英単語集の改訂などを行いました。
- 他地域や異文化を理解する広い視野を養うとともに、生徒の英語力や教員の指導力向上を図るため、語学指導等を行う外国青年を招致し、135人の外国青年が配置されました。

### ■施策の現状と課題を表す指標等



- ・ 少年自然の家の利用者数は、梵珠少年自然の家については、平成26年度に食堂の改修工事実施のため受入を休止した期間があることなどから減少しました。種差少年自然の家は、三陸復興国立公園指定の影響などから利用者が増加しています。
- ・ 語学指導等を行う外国青年招致事業で招致した外国青年数は、市町村の招致数が増加していることから、増加傾向にあります。

## ■施策の現状と課題を踏まえた今後の取組の方向性

施策の現状と課題	今後の取組の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 子どもたちが郷土に対する愛着と誇りを持ち、他の地域の文化の良さや違いを理解できる広い視野を育むため、また、職業人としての基礎的な資質・能力を備えた人財を育成するために、更なる取組や情報発信が必要です。</li> <li>○ 児童生徒のエネルギーに関する理解を深めるため、市町村が行う教育活動への支援に取り組んでいますが、取り組む市町村に偏りが見られます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 子どもたちが郷土に対する愛着と誇りを持ち、広い視野を育むため、本県の歴史・文化、産業・職業などを学ぶ機会の提供や、学校・地域・家庭が連携したキャリア教育の充実に引き続き取り組みます。</li> <li>○ 県内市町村のエネルギーに関する教育活動の充実を図ります。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 子どもたちが本県の豊かな自然に愛着を持ち、環境保全に寄与する意識を身に付けるため、少年自然の家等の更なる活用と利用の拡大を図っていく必要があります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ より多くの人数が一度に体験できるプログラムの開発など、施設の効果的活用と利用拡大に取り組みます。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国際的な視野のほか、主体性、チャレンジ精神、語学力、コミュニケーション能力、異文化への理解などを有するグローバルな人財が求められています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 語学指導等を行う外国青年の招致を行うほか、グローバル人財を育成するための指導体制の充実を図ります。</li> </ul>

(参考) 施策を構成する教育委員会の主な事業

1 地域の教育力によるたくましい高校生育成事業【学校教育課・生涯学習課】 3,719千円

取組状況	<p>職業人として自立し、地域に貢献していけるたくましい人財を育成するため、高校生が地域の職業人等との交流を通じて地域や職業観について学ぶ取組を推進し、県立学校11校で地域の特色を生かした取組が行われた。</p> <p>各校の2年間の取組について、事業報告会（延べ参加者246人）を行うとともに、事業報告書を作成し各市町村等へ配布・周知した。</p>
------	---

2 エネルギーに関する教育支援事業費補助【学校教育課】 6,360千円

取組状況	<p>小・中学校におけるエネルギー教育の充実を目的に、学校の特色、児童生徒の興味・関心に基づき、主に理科、総合的な学習の時間などを活用し、学習指導要領の趣旨に沿って、6市町村で体験的な学習が行われたことにより、児童生徒は、身近な問題としてエネルギー問題を捉えるなど、自ら考え判断する力の育成が図られた。</p> <p>高等学校においては、事業実施希望があったむつ工業高等学校に経費を補助し、エネルギーについて理解を深め、自ら考え判断する力を身に付けさせる教育の充実を図った。</p>
------	---

3 ドリカム人づくり推進事業【学校教育課】 4,727千円

取組状況	<p>児童生徒の夢の実現に向けて、児童生徒のアイデアを取り入れ、向上心や積極的に学ぶ意欲などチャレンジする心を育む本事業の推進校として19校を指定し、各推進校は活力あふれる学校づくりを推進した。</p>
------	---

4 グローバルな志の育成事業【学校教育課】 7,555千円

取組状況	<p>志の育成では、拠点校（東青、中南、三八）が中心となり講演会を行うとともに、延べ17校が講演会やワークショップを行った。</p> <p>コミュニケーションスキル向上においては、青森と韓国でイングリッシュキャンプを実施し、青森には62人の高校生が、韓国には50人の高校生が参加した。</p> <p>二つの取組を連動させることにより、より効果的なグローバル人財の育成を図った。</p>
------	--



## 5 中学生英語力育成事業【学校教育課】 2,136千円

取組状況	<p>青森県英語教育改善推進協議会から県教育委員会に対し、本県中学生英語力向上のための提言の提出を受け、イングリッシュキャンプの開催、青森県版中学校英単語集の改訂、CAN-DOリストの作成・配布、教員の指導方法の検証・改善などに取り組んだ。</p> <p>イングリッシュキャンプには40人の中学生が参加し、各教育事務所管内では教員の指導力向上の研究会が開催された。</p>
------	--

## 6 語学指導を行う外国青年招致事業【学校教育課】 13,857千円

取組状況	<p>語学指導を行う外国青年を29人任用し、異文化理解の促進や国際性豊かな人財の育成につながった。</p>
------	---

## 7 スーパーグローバルハイスクール支援事業【学校教育課】 7,448千円

取組状況	<p>スーパーグローバルハイスクールに指定された青森高等学校において、青森県ロジスティクス戦略を視野に入れた人財育成プログラムの研究開発を開始した。</p> <p>2月には、全国のスーパーグローバルハイスクール指定校及び県内各高等学校、企業関係者等を集め、1年目の課題研究発表会を実施した。</p> <p>平成26年度の取組内容については、他校においても閲覧できるよう同校のホームページ等で公開した。</p>
------	--

## 8 青少年教育施設主催事業【生涯学習課】 2,760千円

取組状況	<p>施設利用の受入れ（延べ参加者35,356人）や各種主催事業（延べ参加者3,227人）により、自然を体験する場の提供を行うとともに、出前型の自然体験活動支援事業を実施し、体験活動の拡充を行った。</p> <p>新たな体験活動プログラムとして、災害時における実践的な対応能力を育成するため親子防災キャンプ（延べ参加者55人）を実施した。</p>
------	---

## 9 高校生による震災復興支援事業【学校教育課】 3,098千円（施策2を再掲）

10 あおもりで「生きる・働く」を学ぶキャリア教育実践事業【学校教育課・生涯学習課】  
9,620千円（施策5を再掲）

- 11 未来創出りんごプロジェクト事業【学校教育課】 4,205千円（施策5を再掲）
- 12 JOMON世界遺産PR事業【文化財保護課】 20,108千円（施策9を再掲）
- 13 豊かな自然・文化遺産を活用するデジタル郷土館事業【文化財保護課】 7,269千円（施策9を再掲）
- 14 郷土館運営管理事業【文化財保護課】 148,930千円（施策9を再掲）
- 15 こども民俗芸能大会【文化財保護課】 2,901千円（施策9を再掲）

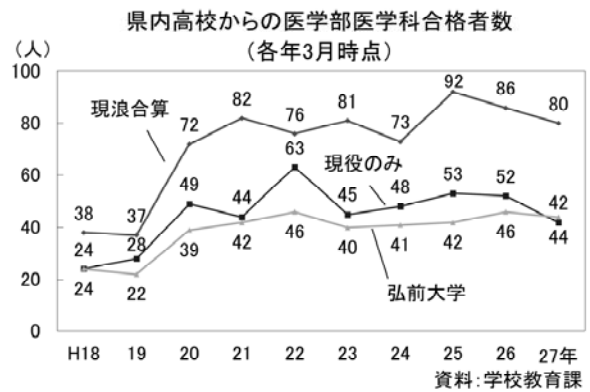
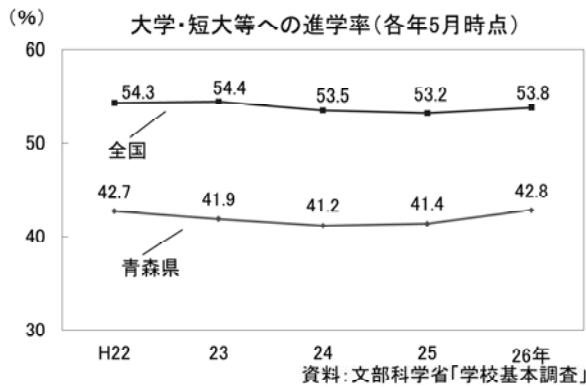
## 施策 2 一人ひとりが輝く「知・徳・体」の調和のとれた人づくり

確かな学力、豊かな心、健やかな体の調和のとれた人間性豊かな子どもを育成するため、基礎的な知識・技能やコミュニケーション能力を育むとともに、それらを活用して、自ら考え、判断し、表現する力や、学習意欲の向上に取り組みます。また、他人を思いやる心・命を大切に作る心や規範意識・倫理観の醸成、健康教育の推進、体力の向上など豊かな心と健やかな体の育成に取り組みます。

### ■平成26年度の取組状況

- 大学進学率の更なる向上を目的とした各学校の校内研修体制の組織的改善及び授業改善のため、拠点校による研究などを実施しました。
- 小学校1～3年生及び中学校1年生を対象とした1学級33人の少人数学級編制などを実施した結果、ゆとりを持った個別指導、いじめなどの未然防止や早期発見・指導が可能となり、指導の充実が図られました。
- 県立高校生の震災復興ボランティア活動や被災者との交流活動を実施しました。
- 医師を目指す高校生の養成や教員の指導力向上のため、地区拠点校を中心にしたセミナー開催や、県内教員25人を県外へ研修派遣などをした結果、平成26年度は県内高校から医学部医学科に80人が合格しました。
- いじめ防止体制強化のため、協議会の設置やいじめ予防の普及啓発、スクールソーシャルワーカーの配置（6教育事務所、3県立学校に各1人）を行うとともに、ソーシャルメディア等監視員を配置し、ネット監視や関係機関への情報提供を行いました。
- スクールカウンセラーについて、前年度より18校拡充（配置校：中学校46校、派遣校：近隣中学校46校と小学校52校）するとともに、引き続き高校への派遣や緊急時の支援のためのスクールカウンセラーを配置しました。
- いじめ問題への理解と認識を深めるため、テレビCM原作を公募（489点）、テレビCMを制作し、46回放送しました。
- 学校・家庭・地域社会が連携した食生活の改善のため、子ども教室などへの講師派遣、保護者対象のセミナー、少年自然の家での親子キャンプの実施、県産野菜を活用し減塩でおいしい「あおり型給食」の開発を行いました。

■施策の現状と課題を表す指標等



- ・ 大学・短大等への進学率は横ばいとなっています。
- ・ 県内高校からの医学部医学科への合格者数は、平成20年以降、毎年70人を超えています。

■施策の現状と課題を踏まえた今後の取組の方向性

施策の現状と課題	今後の取組の方向性
○ 県立高等学校教育改革第3次実施計画終了後の平成30年度以降の生徒減少や社会の変化に対応した高等学校の在り方を検討する必要があります。	○ 平成30年度以降の生徒減少や社会の変化に対応しながら活力ある学校教育活動を展開するため、検討会議を開催し、将来の高等学校教育の在り方について検討します。
○ 本県の大学や短大などへの進学率は、全国と比較して低い状況にあります。 ○ 本県の児童生徒は、基礎的・基本的な知識・技能はおおむね定着しているものの、思考力・判断力・表現力などに課題が見られます。	○ 生徒の学力及び教員の指導力の向上や、保護者への啓発などの取組を更に推進します。 ○ 学ぶ意欲や主体的に探究する力（基礎的・基本的知識・技能、思考力・判断力・表現力）を育成するための指導方法の改善や児童生徒の学習習慣育成などに取り組みます。
○ 本県独自の少人数学級編制などを行うことにより、基本的な生活習慣の定着、学習意欲・基礎学力の向上や個に応じたきめ細かな指導、いじめなどの問題行動の未然防止や早期発見・指導の充実が図られています。	○ 教員が子ども一人ひとりに向き合う時間を確保し、個に応じたきめ細かな指導が可能となるよう、引き続き少人数学級編制などを実施します。

施策の現状と課題	今後の取組の方向性
○ 本県出身医学生は増加傾向にあります が、依然として深刻な医師不足の状況 にあります。	○ 引き続き、高校生の医師への志と、学 力の養成に取り組みます。
○ 問題行動の未然防止、早期発見・早期 対応のためには、道徳教育や体験活動 を通じた倫理観や規範意識、社会性の向上 が求められています。また、新たな情報 ・通信機器の発展・普及によるいじめへ の対応に取り組む必要があります。	○ 学校、家庭、地域の十分な連携、教育 相談や生徒指導に関する事業の充実を 図るほか、インターネットを介した新 たな問題行動などにも対応できるい じめ問題に関する指導の方針作成に 取り組みます。
○ 市町村や関係団体などと連携した食育 推進により、県民に普及浸透して いますが、栄養バランスの偏った食生活 などの課題が多い状況です。	○ 「食」を通して県民一人ひとりが心身 の健康を培い、豊かな人間性を育める よう、健全な食生活実践を目指した食育 推進に取り組みます。
○ 本県の児童生徒の肥満傾向児出現率は 全年齢層において全国平均を上回る状 況が続いており、将来的な生活習慣病 発症が危惧されます。また、新体力テ ストにおける合計点が、全体的に全 国平均に達していない年齢層が多い ことや、運動時間30分未満の児童生 徒の割合が高いことから、運動する 機会や運動時間を確保する必要が あります。	○ 肥満傾向児出現率を低下させるため、 学校・家庭・地域社会が連携し、児 童生徒の運動量の増加、体力向上、 食育を推進するとともに、体育・健 康教育に関する教員の指導力向上 に取り組みます。

(参考) 施策を構成する教育委員会の主な事業

1 学習状況調査【学校教育課】 4,155千円

取組状況	<p>県全体の調査結果とともに、学習指導の改善の方向性を示した資料を作成・配布し、各学校において学習指導改善に活用された。</p> <p>本県の児童生徒については、基礎的・基本的な知識・技能はおおむね定着している。</p>
------	---

2 進学力を高める高校支援事業【学校教育課】 5,387千円

取組状況	<p>「進学力アップのための校内研修育成プログラム」として、拠点校による研究と研究協議会の開催により各学校の校内研修体制の組織的改善及び授業改善の実現を図った。</p> <p>「進学力パワーアッププログラム」として、19校の学校独自の企画による取組の支援を行い、進学力向上を図った。</p>
------	---

3 高校生による震災復興支援事業【学校教育課】 3,098千円

取組状況	<p>応募校8校全てを推進校に決定した。選定に当たってはポスターセッションを実施し、生徒のプレゼンテーション能力の向上を図った。</p> <p>各推進校とも、生徒が震災復興支援活動に取り組むことで、社会貢献の重要性を認識し、自ら主体的に行動する力と人間性を高める事業に取り組んだ。</p>
------	--

4 医師を志す高校生支援事業【学校教育課】 18,953千円

取組状況	<p>拠点校（青森高等学校・弘前高等学校・八戸高等学校）が中心となり、医師を志す高校生の実力向上のための学習セミナーを各地区ごとに実施し、医学部医学科に合格するための実力を養成した。</p> <p>県内教員25人を東京などで実施された研修セミナーに派遣し、より実践的な指導方法等を学んだ。</p> <p>県内教員3人と学校教育課職員1人で県外の先進校3校を視察し、医学部医学科や難関大学を対象とした先進的取組について学んだ。</p> <p>これらの結果、本県出身の医学部医学科合格者は、平成20年度以降全体で80人前後、弘前大学は40人前後で推移し、平成26年度はそれぞれ80人、44人が合格した。</p>
------	---

## 5 いじめ防止対策推進事業【学校教育課】 10,339千円

取組状況	<p>いじめ防止体制の強化に向けたネットワークの構築及び連携強化を図るため、協議会の設置やいじめ予防に関するリーフレットを配布するとともに、スクールソーシャルワーカーを6教育事務所に各1人と3県立学校に配置した。</p> <p>ソーシャルメディア等監視員を学校教育課に1人配置した。</p> <p>ネット監視では、問題行動や個人情報等の書き込みを322件発見し、そのうち305件を関係機関へ情報提供した。</p>
------	--

## 6 いじめ防止対策学校実践研究事業【学校教育課】 4,180千円

取組状況	<p>いじめ問題に的確に対応するため、いじめ防止の講習会を開催するとともに、6地区の小・中学校各1校を研究指定校とし、いじめの予防等の実践研究などを行った。</p>
------	--

## 7 いじめ防止対策学校支援事業【学校教育課】 734千円

取組状況	<p>いじめ防止対策推進法では、学校におけるいじめの防止等の対策のための組織を置き、組織に外部専門家を加えることが求められていることから、県立学校84校に対して外部専門家の任用について支援した結果、平成26年度は84校中83校に配置された。</p>
------	--

## 8 スクールカウンセラー配置・派遣事業【学校教育課】 62,917千円

取組状況	<p>スクールカウンセラーの配置・派遣校を、県内中学校46校を配置校、近隣の中学校46校と小学校52校を派遣校と、前年度より18校拡充した。</p> <p>高等学校への派遣や緊急時の支援については、引き続き学校教育課にスクールカウンセラーを配置し対応した。</p> <p>公立・私立の幼稚園・小学校・中学校・高等学校、公立特別支援学校からの要請を受けてスクールカウンセラーを派遣し、幼児児童生徒などの心のケアなどを行った。</p>
------	---

9 24時間電話相談事業【学校教育課】 7,942千円

取組状況	<p>電話相談員8人による夜間・休日の相談とハートケアアドバイザーによる日中の相談業務を行った結果、平成27年2月末現在で483件の電話を受け、他機関への紹介や情報提供は114件行った。</p> <p>相談電話周知カードを26,500枚作成し、県内の小学校1年生、中学校1年生に配布した。</p>
------	--

10 いじめ対策事業【学校教育課】 703千円

取組状況	<p>生徒指導関係の会議に学校教育課指導主事が参加し、本県のいじめの問題に係る現状と課題の共通理解を図った。</p> <p>いじめ防止（相談電話、相談機関の周知を含む。）に関するポスターを2,000枚作成し、県内の各学校や関係機関へ配布して周知を図った。</p>
------	---

11 ハートケアアドバイザー配置事業【学校教育課】 2,998千円

取組状況	<p>いじめ・不登校などの問題行動など児童生徒に関わる様々な問題に適切に対応するため、学校教育課にハートケアアドバイザーを配置し、電話相談や来所相談に当たるとともに、各相談窓口と連携し効果的に対応したり、生徒指導上の問題を抱える学校などに情報提供して、スクールカウンセラーや教職員との連携などにより、問題の早期解決への支援を行った。</p> <p>子育てや家庭の悩み相談を受け付けるあたたかテレホンでの相談件数が48件、関係機関への情報提供は3件行った。</p> <p>いじめ電話相談では66件の電話を受け、他機関への紹介や情報提供は28件行った。</p>
------	--

12 あおもりっ子育てプラン21実施事業【教職員課】 635,552千円

取組状況	<p>小学校1～3年生及び中学校1年生を対象とした1学級33人の少人数学級編制などを実施した結果、ゆとりを持った個別指導、いじめなどの未然防止や早期発見・指導が可能となり、指導の充実が図られた。</p>
------	---



## 13 県立学校エコスクールモデル推進事業【学校施設課】 1,548千円

取組状況	学校ゼロエネルギーを目指し、県立学校2校について省エネルギー化に向けた取組を実施し、その効果などをまとめた事例集を作成したことにより、実施校において生徒の節減意識が向上し、省エネルギー化の推進が図られた。
------	--

## 14 いじめ根絶キャンペーン推進事業【生涯学習課】 2,039千円

取組状況	中学生、高校生及び一般県民からの応募作品を募集（応募数489点）し、優秀作品を原作としたテレビCMを制作・放送（放映回数46回）した。
------	---

## 15 子ども健康促進事業【スポーツ健康課・生涯学習課】 12,427千円

取組状況	<p>子どもたちの運動習慣の定着を図るため、小学校においてランウォークを実施し、110校694学級の参加があり、目標距離を達成した学校（奨励賞受賞校）は7校だった。また、県内3地区で、ランウォーク普及拡大キャラバンを実施した。</p> <p>体力向上・健康教育に関する指導力向上のため、小・中学校教員を対象とした指導法研修会を開催し、236人の参加があった。</p> <p>学校給食を通じた食生活の改善を図るため、県産野菜を豊富に活用した減塩でおいしい「あおもり型給食」を開発した。</p> <p>放課後子ども教室等への講師派遣（20市町村、延べ参加者660人）や保護者等を対象としたセミナーの開催（6回、延べ参加者1,232人）、少年自然の家で親子健康キャンプを実施（3施設、延べ参加者63人）した。</p>
------	---

## 16 体力向上推進事業【スポーツ健康課】 238千円

取組状況	児童生徒の発達段階を踏まえた体力向上の実践的な指導方法の充実と教員の資質向上を図るため、保健体育担当者研修会を開催し、66人の参加があった。
------	--

17 性に関する教育普及推進事業【スポーツ健康課】 200千円

取組状況	<p>児童生徒の発達段階に応じた適切な性に関する教育が実践されるよう、特別支援学校向けと小・中・高等学校向けの教職員等研修会をそれぞれ開催した。</p> <p>産婦人科医が学校医となっている県内の6高等学校の学校医・校長・担当教員による協議会を実施し、今年度の取組に対する反省と、今後の取組について協議した。</p>
------	--

18 いきいき青森っ子健康づくり事業【スポーツ健康課】 1,916千円

取組状況	<p>実践研究指定校9校を指定し、本県における健康教育の在り方、進め方の協議及び健康課題解決のための具体的な指導内容、指導方法について研究を行うとともに、2年間の研究成果をまとめ、「健康教育実践資料集」として、県内の小・中・高等学校及び特別支援学校に配付した。</p>
------	--

19 県立高等学校将来構想検討事業【高等学校教育改革推進室】 8,036千円

取組状況	<p>平成30年度以降の生徒減少や社会の変化に対応しながら活力ある学校教育活動を展開するため、将来の高等学校教育の在り方について検討する有識者会議を設置・開催し、検討を進めた。</p>
------	--

20 高校教育改革第3次実施計画推進事業【高等学校教育改革推進室】 160千円

取組状況	<p>県立高等学校教育改革第3次実施計画を円滑に実施するため、統合が予定されている高等学校の教育活動の充実などについて協議する統合準備委員会を2回開催し、教育活動の方向性などについて報告書が提出された。</p>
------	---

21 地域の教育力によるたくましい高校生育成事業【学校教育課・生涯学習課】 3,719千円  
(施策1を再掲)

22 ドリカム人づくり推進事業【学校教育課】 4,727千円 (施策1を再掲)

23 あおもりで「生きる・働く」を学ぶキャリア教育実践事業【学校教育課・生涯学習課】  
9,620千円 (施策5を再掲)

24 高校生の就職総合支援プロジェクト事業【学校教育課】 45,963千円 (施策5を再掲)

### 施策 3

## 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進

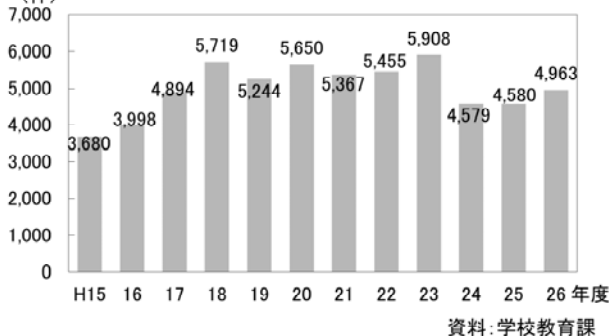
障害のある子どもたちが持てる力を最大限に発揮して自立や社会参加ができるよう、一人ひとりの特性や成長に応じた適切な指導に取り組みます。また、医療・保健・福祉・労働など関係機関とのネットワークを活用した特別支援教育に取り組みます。

### ■平成26年度の取組状況

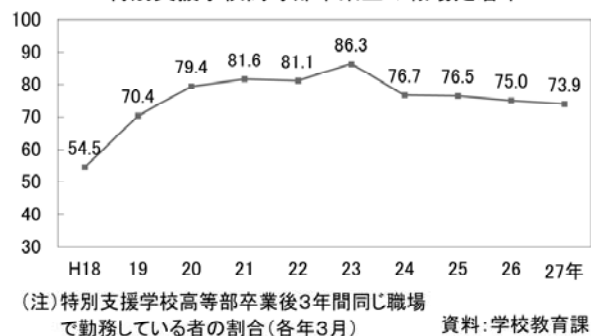
- 高等学校における、発達障害など特別な教育的ニーズに応じた指導について研究するとともに、障害のある生徒に対する支援方策として、タブレット端末を活用し、一斉授業でのユニバーサルデザインの視点に立った指導について研究しました。
- 特別支援学校高等部生徒の主体的な職業意識を育成し、生徒と事業所等との相互理解を促進するため、実習を段階的・計画的に行ったことにより、就職希望者の就職率は平成19年度の86%から26年度は94.2%に向上しました。
- 特別支援学校の幼児児童生徒の障害の状態に応じて携帯型端末などを使用し、モデル校6校で、外部専門家を活用しながら適切なコミュニケーション手段の活用を行いました。また、先進的な機器を活用したコミュニケーションについての講演会や、タブレット端末を活用したコミュニケーション発表会を開催しました。
- 充実した教育環境づくり推進のため、特別支援学校4校を対象に児童生徒の障害や発達段階、特性に応じ、社会的自立を促すために使用する設備などを整備しました。

### ■施策の現状と課題を表す指標等

県内特別支援学校による教育相談実施状況



特別支援学校高等部卒業生の職場定着率



- ・ 各地区にある特別支援学校を中心に教育相談の体制整備が早くから進められ、平成18年以降は相談件数が5,000件以上で推移してきましたが、平成24年度以降は5,000件を下回っています。
- ・ 特別支援学校高等部卒業生の職場定着率は、平成19年3月以降70%以上を維持しています。

■施策の現状と課題を踏まえた今後の取組の方向性

施策の現状と課題	今後の取組の方向性
<p>○ 近年、高等学校に発達障害等を有する生徒が在籍する可能性があることから、これらの生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実が求められています。</p>	<p>○ タブレット端末を活用した授業の研究やユニバーサルデザインの視点に立った指導の研究を進めるとともに、校内体制の更なる充実に取り組みます。</p>
<p>○ 国内外における障害者施策の進展、幼児児童生徒の障害の重度・重複化、発達障害を含む障害の多様化など、特別支援学校を取り巻く状況が変化する中で、障害などのある幼児児童生徒の自立と社会参加に向けた取組の充実が求められています。</p>	<p>○ 地域の産業界などと連携を深め、障害などのある幼児児童生徒の自立と社会参加に向けた職業教育や進路指導の一層の充実を図ります。</p>

## (参考) 施策を構成する教育委員会の主な事業

## 1 個々の能力・才能を伸ばす特別支援教育モデル事業【学校教育課】 4,928千円

取組状況	<p>自立活動を教育課程に位置付け、個別の指導計画を作成し、高等学校における発達障害等特別な教育的ニーズに応じた指導について研究するとともに、障害のある生徒に対する支援方策の一つとしてタブレット型端末を活用し、一斉授業におけるユニバーサルデザインの視点に立った指導について研究した。</p> <p>このことにより、対象生徒のコミュニケーションスキルが向上するとともに、周囲の対象生徒に対する理解が深まった。</p>
------	---

## 2 特別支援学校就職促進事業【学校教育課】 826千円

取組状況	<p>特別支援学校高等部生徒の主体的な職業意識を育むとともに、産業現場などにおける実習を円滑に実施するため、実習を行う生徒の賠償責任保険料の助成及び事業所との打合せや巡回指導を行う教員の旅費を助成した。</p> <p>このような実習が段階的・計画的に実施されたことにより、就職希望者の就職率は平成19年度の86%から平成26年度は94.2%へ上昇した。</p>
------	--

## 3 豊かな心をはぐくむパーソナルコミュニケーション事業【学校教育課】 2,800千円

取組状況	<p>特別支援学校の幼児児童生徒の障害の状態に応じて携帯型端末などを使用することにより、適切なコミュニケーション手段の開発・活用を図ることを目的に、モデル校6校でコミュニケーション推進員の教員を中心に、外部専門家を活用しながら、適切なコミュニケーション手段の活用を行った。</p> <p>先進的な機器を活用したコミュニケーションについて理解啓発を図る講演会を実施し、約110人の参加者があった。</p> <p>タブレット端末を活用したコミュニケーション発表会を青森市で開催し、約100人の参加者があった。</p>
------	--

3 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進

4 特別支援教育設備整備事業【学校施設課】 6,912千円

取組状況	特別支援学校4校を対象に児童生徒の障害や発達段階、特性に応じ、社会的自立を促すために使用する設備などを整備したことにより、充実した教育環境づくりの推進が図られた。
------	---

5 被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業【学校教育課】 143千円（施策4を再掲）

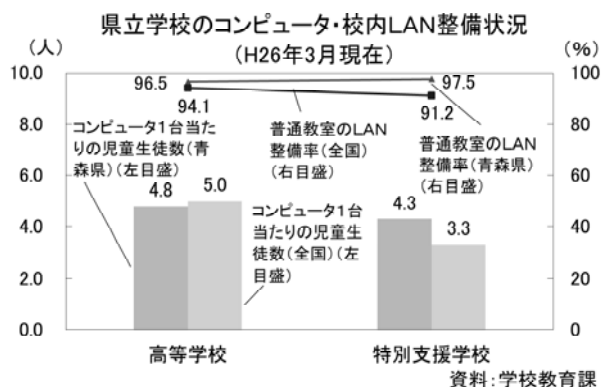
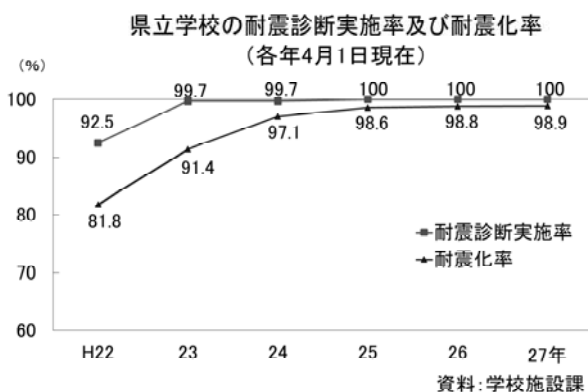
## 施策 4 安全・安心で子どもの多様な個性と能力を伸ばす教育環境の整備

学校施設の耐震化や、情報化に対応する教育の推進、地域間で差のない教育環境の確保など、安全・安心で子どもの個性と能力を伸ばす教育環境の充実に取り組みます。

### ■平成26年度の取組状況

- 県立学校施設の耐震化のため、五所川原工業高校の改築工事を進めるとともに、青森商業高校の改修設計、屋内運動場49棟に係る天井落下防止対策（改修設計・工事）を実施しました。
- 県立学校施設の老朽化解消のため、20校の校舎等の長寿命化改修及び躯体調査などを行いました。
- 特別支援学校における教室不足解消のため、八戸第二養護学校など3校に係る改修設計などを行いました。
- 東日本大震災における被災幼児児童生徒の就園奨励・就学支援のため、保護者や市町村等に対し経費の補助等を行いました。
- 県立学校について、産業教育設備（14校）、教育用コンピュータ（53校）、理科教育設備（24校）及び特別支援教育設備（4校）の整備を行いました。
- 新任教員に対する初任者研修（135人）、教職経験10年を経過した中堅教職員の指導実践力向上研修（144人）を実施し、教職員の資質能力の向上が図られました。

### ■施策の現状と課題を表す指標等



- ・ 県立学校の耐震診断実施率は100%に達し、耐震化率は耐震改築等の実施により、100%に近づいています。
- ・ コンピュータ1台当たりの児童生徒数は、高校では全国平均並みですが、特別支援学校の整備水準は全国平均より低くなっています。普通教室のLAN整備率は全国平均を上回っています。

■施策の現状と課題を踏まえた今後の取組の方向性

施策の現状と課題	今後の取組の方向性
<p>○ 県立学校の施設整備は、事業費の平準化を図りながら、児童生徒の安全・安心の確保のために、耐震化を最優先してきましたが、県立学校施設の老朽化、特別支援学校の教室不足などへの対応が課題となっています。</p>	<p>○ 引き続き、児童生徒の安全・安心の確保のために、校舎等の構造体の耐震化や、屋内運動場の天井等落下防止対策のほか、県立学校施設の老朽化対策を行うとともに、特別支援学校の教室不足などへの対応を進め、教育環境の整備・充実を図ります。</p>
<p>○ 県立学校において、教育用コンピュータ、理科教育設備や校内LANなどの設備の充実を図り、充実した環境づくりが推進されましたが、引き続き、計画的に進める必要があります。</p>	<p>○ 県立学校における情報教育の推進、理科実験・観察教育の充実及び障害に応じた教育の充実のため、産業教育設備や理科教育設備など、計画的に整備・充実に取り組んでいきます。</p>
<p>○ 教員の各種研修について、教員免許更新制による講習との整合性を図るなど、教員の加重負担とならないよう必要な措置を講じつつ、実施していく必要があります。</p>	<p>○ 教員の各種研修については、喫緊の課題を盛り込むなど内容の見直しを常に行い、引き続き、教員の資質向上に取り組んでいきます。</p>



(参考) 施策を構成する教育委員会の主な事業

1 被災児童生徒就学援助事業【学校教育課・スポーツ健康課】 5,839千円

取組状況	<p>東日本大震災により被災し、就学困難と認められる児童生徒の保護者等を対象に就学援助を行う市町村に対して補助するとともに、県立学校の児童生徒の保護者等を対象に就学援助を行った。</p> <p>学用品費等は9市町村に対し必要な経費を補助した。</p> <p>医療費は2市町村、学校給食費は9市町村（組合）に対し必要な経費を補助するとともに、県立学校1校において就学援助を行った。</p>
------	---

2 被災幼児就園支援事業【学校教育課】 4,870千円

取組状況	<p>青森市（34人分）・八戸市（11人分）が実施した就園奨励事業に対し、必要な経費を補助した。</p>
------	--

3 被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業【学校教育課】 143千円

取組状況	<p>東日本大震災により被災し、特別支援学校に就学する児童生徒2人に対し、就学奨励費を支給した。</p>
------	--

4 初任者研修【学校教育課】 18,293千円

取組状況	<p>新任教員に対して実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を得させるために、職務の遂行に必要な事項に関する実践的な研修を実施した。</p> <p>各校において年間240～300時間の実地研修を実施するとともに、県総合学校教育センター、各教育事務所などにおいて、年間25日の校外研修を実施し、小学校30人、中学校36人、高等学校47人、特別支援学校22人が受講した。</p>
------	---

5 中堅教職員指導実践力向上研修【学校教育課】 2,943千円

取組状況	<p>教職経験10年を経過した教職員に対し、学習指導、生徒指導などの実践力を育成するための研修を行い、中堅教職員としての資質と指導力の向上を図る研修を実施した。</p> <p>各校において年間15日の校内での研修を実施するとともに、県総合学校教育センター、各教育事務所などにおいて、年間12日の校外での研修を実施し、小学校40人、中学校60人、高等学校36人、特別支援学校8人が受講した。</p>
------	--

6 高校奨学金貸与事業費補助【教職員課】 320,815千円

取組状況	<p>公益財団法人青森県育英奨学会が行う高校奨学金貸与事業実施に要する経費について補助を行った。</p>
------	--

7 奨学のための給付金事業（公立）【学校施設課】 133,433千円

取組状況	<p>低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減するため、県立高等学校等の生徒の保護者等に対し、奨学のための給付金を給付したことにより、全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられる環境づくりの推進が図られた。</p>
------	---

8 県立学校長寿命化・重点改良事業【学校施設課】 488,089千円

取組状況	<p>県立高等学校の長寿命化改修及び躯体調査などを実施したことにより、充実した教育環境づくりの推進が図られた。</p>
------	---

9 県立学校屋内運動場天井等落下防止対策事業【学校施設課】 334,647千円

取組状況	<p>県立学校屋内運動場の吊り天井の撤去を中心とした落下防止対策に係る改修設計及び工事を実施したことにより、充実した教育環境づくりの推進が図られた。</p>
------	--

10 県立学校校舎等建築調査設計費【学校施設課】 59,875千円

取組状況	耐震診断の結果、耐震対策が必要とされた青森商業高等学校について、新耐震基準で建築された閉校校舎を利活用するための改修設計を行った。教室不足が著しい特別支援学校3校について、調査設計又は基本構想の作成を行ったことにより、充実した教育環境づくりの推進が図られた。
------	---

11 県立学校校舎等建築費【学校施設課】 868,528千円

取組状況	五所川原工業高等学校の校舎などの建築・改修について、設計に基づき工事などを行ったことにより、充実した教育環境づくりの推進が図られた。
------	--

12 県立学校大規模改修事業【学校施設課】 1,122,319千円

取組状況	整備後20～30年の経年劣化などによって支障が生じている校舎などの大規模な改修を実施したことにより、充実した教育環境づくりの推進が図られた。
------	--

13 県立学校再生可能エネルギー等設備整備費【学校施設課】 128,699千円

取組状況	地域の防災拠点となる学校の防災機能強化及び省エネルギーの推進のため、県立高等学校4校について太陽光発電設備及び蓄電池などを整備したことにより、実施校において防災機能強化及び省エネルギー化の推進が図られた。
------	--

14 理科教育等設備整備事業【学校施設課】 8,933千円

取組状況	理科実験・観察教育の充実のため、県立学校24校の理科教育設備について計画的に整備したことにより、充実した教育環境づくりの推進が図られた。
------	--

15 産業教育設備費【学校施設課】 258,971千円

取組状況	産業教育の推進のため、県立学校14校の産業教育設備について計画的に整備したことにより、充実した教育環境づくりの推進が図られた。
------	---

16 教育用コンピュータ整備費【学校施設課】 87,122千円

取組状況	情報教育の推進のため、県立学校53校の教育用コンピュータについて、計画的に整備したことにより、充実した教育環境づくりの推進が図られた。
------	---

17 学校給食モニタリング事業【スポーツ健康課】 843千円

取組状況	児童生徒の学校給食における安全・安心の確保を図る観点から、放射性物質の有無や量について把握するため、学校給食調理場12施設において、各4回調査を実施し、その安全性を確認するとともに、検査結果をホームページで公表した。
------	--

18 県立学校エコスクールモデル推進事業【学校施設課】 1,548千円（施策2を再掲）

19 特別支援教育設備整備事業【学校施設課】 6,912千円（施策3を再掲）

20 あおもりで「生きる・働く」を学ぶキャリア教育実践事業【学校教育課・生涯学習課】  
9,620千円（施策5を再掲）

21 高校生の就職総合支援プロジェクト事業【学校教育課】 45,963千円（施策5を再掲）

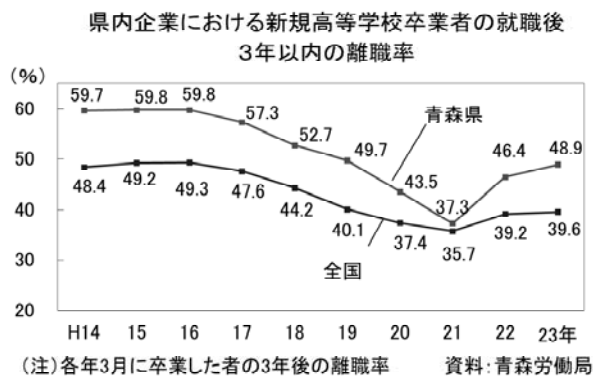
## 施策5 夢や志を持ち、創造力豊かなたくましい人づくり

子どもたちが、夢や志の実現に向けて、創造力などを生かして果敢にチャレンジする人財として成長するよう、「人とのかかわり」や「体験活動」を通じて、社会的・職業的自立のために必要な能力や態度を育成する地域ぐるみのキャリア教育の充実に取り組みます。また、大学や高等専門学校など高等教育機関相互、あるいは高等学校、大学、職業教育訓練機関などの間における連携促進により人財育成機能の向上を図り、地域で活躍する人財の育成を進めます。

### ■平成26年度の実施状況

- 高校生が社会人・職業人として自立し、職場で活躍できる実力（仕事力）を養成するため、33校でのインターンシップ、32校でのビジネスマナー講習会などを実施したほか、ものづくり企業の現場でのインターンシップを行いました。
- 地域活動でリーダー的な役割を担う中・高校生を対象に講座を開催し、主体的に取り組む人財を育成しました。また、小学生及び幼児を対象に地元を知るための実践活動を行いました。
- 県内6地区に実行委員会を設置し、地域の特色を生かしたキャリア教育を展開しました。また、企業等の「我が社は学校教育サポーター」の登録推進や、子ども職場参観日の実施を働きかけるなどして、キャリア教育の推進を図りました。
- 高校生の主体性や意欲を引き出し、チャレンジする心を育むため、20校3,066人の高校生を対象に、大学生延べ1,000人によるワークショップを開催しました。
- 高校生の資格取得に向けた研修、職業・企業理解を図るための企業訪問などを実施しました。また、柏木農業高等学校において、県産品PRやりんご栽培に関する研究などを行いました。

■施策の現状と課題を表す指標等



インターンシップ実施校数と体験者数

区分	H22	23	24	25	26年度
実施校数/ 県立高校数	54/79	55/78	55/78	57/76	56/76
体験者数	6,100人	5,865人	5,784人	6,157人	6,149人

資料:学校教育課

- ・ 県内企業における新規高等学校卒業者の就職後3年以内の離職率は全国平均よりも高くなっています。
- ・ 県立高等学校におけるインターンシップ実施校数と体験者数は、横ばいで推移しています。

■施策の現状と課題を踏まえた今後の取組の方向性

施策の現状と課題	今後の取組の方向性
○ 県内企業での新規高卒者の就職後3年以内の離職率は全国平均より高く、職業人としての基礎的な資質・能力の向上を図る必要があることから、更なる就職支援が必要です。	○ 職業人として必要な能力・態度の育成や、企業と生徒とのミスマッチ解消などの就職支援に取り組みます。
○ キャリア教育を推進する上で、地域と学校、企業を結ぶ人財のスキルアップや地域に即した支援が必要です。	○ 学校と企業などを結ぶ人財のコーディネート力を高める取組を行うほか、各地域の実態に即した支援を行うなどして、キャリア教育の更なる充実に取り組みます。
○ 子どもたちの地域のものづくり企業や製品、技術への理解が不足しており、その重要性を認識させる取組が必要です。	○ 子どもたちが、地域のものづくり産業を理解し、地域ぐるみで子どもの創造性を育成する環境づくりに取り組みます。

## (参考) 施策を構成する教育委員会の主な事業

1 あおもりで「生きる・働く」を学ぶキャリア教育実践事業【学校教育課・生涯学習課】  
9,620千円

取組状況	<p>子どもたちの自己肯定感を高め、将来の夢や希望に向け積極的な行動を促すため、小・中学校12校を指定し、校種間の連携及び地域との連携を融合した実践研究、地域産業による教育支援活動、教員に対するキャリア教育研修などに取り組み、学校・家庭・地域におけるキャリア教育の充実を図った。</p> <p>地域の特色を生かしたキャリア教育実践を展開するため、県内6地区に実行委員会を設置し、出前授業、職場体験活動など地域産業による学校への教育活動支援が行われた。</p> <p>教育支援活動推進員（33人委嘱）の発掘及びコーディネーターとしてのスキルアップを図った。</p> <p>「我が社は学校教育サポーター」登録企業数は849事業所となった。</p>
------	---

## 2 仕事力養成プログラム【学校教育課】 2,935千円

取組状況	<p>高校生が社会人・職業人として自立し、就職後に職場で活躍できる実力（仕事力）を養成するため、インターンシップ（33校）やビジネスマナー向上のための講習会（32校）、高等学校教諭の企業などへの派遣（1年間）、企業派遣者による出前講座（4校）などを実施した。</p>
------	---

## 3 高校生の就職総合支援プロジェクト事業【学校教育課】 45,963千円

取組状況	<p>高校生の就職支援を強力に推進するため、キャリア形成講座（41校・100講座）・研修会（12校・13講座）、介護員養成講習会（240人受講）、高度資格（工業・商業部会）・先進技能習得研修（13校の教員が29研修会に参加）などの生徒の資格取得につながる研修などを行った。</p> <p>生徒の職業・企業理解を図るための県外企業訪問（生徒による県外企業見学会は10校157人が109社を訪問、教員による県外企業訪問は24校57人が239社を訪問）を実施した。</p>
------	---

4 未来創出りんごプロジェクト事業【学校教育課】 4,205千円

取組状況	<p>柏木農業高等学校の4学科が連携し、県産品のPR活動や情報発信を行うとともに、りんご栽培に関連した研究や農機具などの技術開発を行った。販売実習は、東京・仙台で実施した。</p> <p>青森県農業高校物産展は、県の生涯学習フェアで実施した。</p>
------	---

5 未来の青森県を担う若人育成講座事業【生涯学習課】 1,223千円

取組状況	<p>上北・三八地区の中・高校生を対象に地域活動を行いながら、行動力を身に付け、リーダー的資質等をさらに高める講座を7回開催し、主体的に活動に取り組む若人を59人育成した。昨年度に比べ受講者数は6人増加した。</p> <p>地域活動の実践例を学んだ上で、「地元を知ろう」をテーマに、小学生、幼児を楽しませる実践活動を十和田市、八戸市で開催し、参加者から好評を得た。</p>
------	--

6 高校生スキルアッププログラム推進事業【生涯学習課】 242千円

取組状況	<p>高校生の知識や経験の幅を広げ、様々なスキルの向上を図るため、18校2,406人を対象として学校外における学びへの取組を促進した。</p>
------	---

7 高大連携キャリアサポート推進事業【生涯学習課】 854千円

取組状況	<p>高校生の主体性や意欲を引き出すとともに、チャレンジする心を育むことを目的として、所定の研修を修了した大学生延べ1,000人によるワークショップを、20校3,066人の高校生に実施した。</p>
------	---

8 地域の教育力によるたくましい高校生育成事業【学校教育課・生涯学習課】 3,719千円  
(施策1を再掲)

9 グローバルな志の育成事業【学校教育課】 7,555千円 (施策1を再掲)

10 医師を志す高校生支援事業【学校教育課】 18,953千円 (施策2を再掲)

11 元気青森人を創造するeラーニング推進事業【生涯学習課】 901千円 (施策8を再掲)



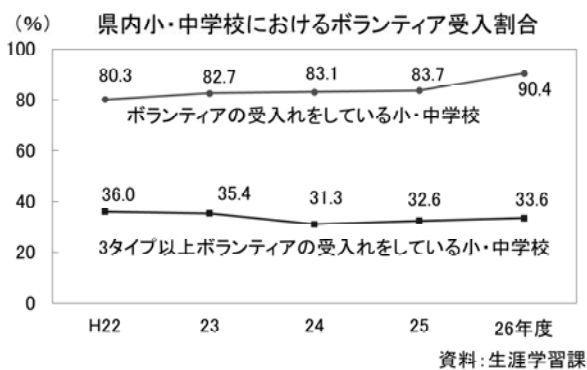
## 施策 6 学校・家庭・地域が連携し社会全体で取り組む「生きる力」の育成

家庭は全ての教育の出発点であり、親子が共に学び、育ち合う家庭教育を支援するとともに、学校・家庭・地域の様々な人々のつながりにより、社会全体で子どもの「生きる力」を育む取組を進めます。

### ■平成26年度の取組状況

- 学校を核として児童生徒やPTAが主体となり児童生徒と地域住民が一体となったボランティア活動などを実施したほか、PTAと地域が連携することの意義を考えるフォーラムを開催しました。
- 家庭教育支援団体及び祖父母や家族など家庭教育を支援する者などを対象とする学習プログラムの作成（1,500部）や、当該プログラムの進行役（あおり家庭教育アドバイザー）の養成、小学校などへのアドバイザー派遣を行ったほか、子育てを地域全体で支え合う絆を育む地域密着型の支援者育成などを行いました。
- 「放課後子ども教室」を開設する市町村への支援（24市町村86教室）や「放課後子ども総合プラン」に関わる研修（約1,200人）を行い、指導員などの資質向上が図られました。

### ■施策の現状と課題を表す指標等



#### 放課後子ども教室の開設数

H22	26市町村 93教室
23	25市町村 93教室
24	24市町村 91教室
25	24市町村 87教室
26年度	24市町村 86教室

青森市を除く 資料：生涯学習課

#### 放課後子どもプラン指導者研修会参加者(単位：人)

研修会名	H22	23	24	25	26年度
コーディネーター等研修	235	298	198	257	130
指導員等研修	1,083	1,093	1,118	1,019	1,032
計	1,318	1,391	1,316	1,276	1,162

資料：生涯学習課

- ・ ボランティア活動の受入割合は、近年横ばいで推移しています。
- ・ 放課後子ども教室の開設数は、横ばいで推移しています。放課後子どもプラン指導者研修会参加者数は、コーディネーター等の更なる資質向上のために研修体制・参加者枠の見直しを行ったことから、平成25年度よりも減少しています。

■施策の現状と課題を踏まえた今後の取組の方向性

施策の現状と課題	今後の取組の方向性
<p>○ 本県のものづくりを発展させるため、創造性豊かな将来の産業人財を育てる必要があります。</p>	<p>○ 子どもたちの創造性を育成する活動を通じて、創意工夫などに意欲的に取り組む人財の育成を図ります。</p>
<p>○ 家庭の孤立化や子育てに対する不安感や負担感を持つ親の増加など、家庭教育支援に係る課題に対応するため、地域密着型の支援者の育成・活用を図る必要があります。</p>	<p>○ 家庭教育を支援する人財を継続的に育成するとともに、支援者同士や行政、支援団体などと連携しながら家庭教育支援に係る推進方策の充実を図ります。</p>
<p>○ 子どもたちが放課後などを安全・安心に過ごし、多様な体験・活動ができるよう、更に子ども教室と児童クラブとの連携を図り、放課後子ども教室などの活動の充実に取り組む必要があります。</p>	<p>○ 市町村教育委員会との連携を一層強化するとともに、研修会の実施など放課後児童対策に関わる人財の育成を図ります。</p>

## (参考) 施策を構成する教育委員会の主な事業

## 1 地域の教育力による学校支援活動推進事業【生涯学習課】 6,103千円

取組状況	<p>未来を担う子どもたちを健やかに育むために、学校・家庭・地域の連携を強化し、教員や地域の大人が子どもと向き合う時間の増加、住民等の学習成果の活用機会の拡充及び地域の教育力の活性化を図る取組を行った。</p> <p>学校支援ボランティアを受け入れている学校は県全体で90.1%であり、地域住民によるボランティア活動によって地域との連携が深まっている。</p>
------	--

## 2 家庭教育支援推進事業【生涯学習課】 911千円

取組状況	<p>家庭教育支援を推進するため、今日的な課題に対応する学習プログラムの作成や当該プログラムの進行役（あおもり家庭教育アドバイザー）の養成・派遣等を行った。</p> <p>学習プログラムは支援者を対象に1,500部作成した。</p> <p>アドバイザー養成講座を2か所で開催し、22人が登録した。</p> <p>アドバイザー派遣は小学校等に18回行った。</p>
------	---

## 3 絆でつながる家庭教育支援セミナー開催費【生涯学習課】 867千円

取組状況	<p>子育てを地域全体で支え合う絆を育む地域密着型の支援者を62人育成し、家庭教育支援者育成講座を4町で16回開催した。</p> <p>家庭教育支援を地元市町村において定着・発展させるため、平成24年度から実施している本セミナーの受講生全てを対象として、公開講演会及び情報交換会としての総まとめ研修会を開催し、参加者は53人であった。</p>
------	---

## 4 放課後子ども教室推進事業【生涯学習課】 42,094千円

取組状況	<p>放課後などの安全な居場所づくりを目指し、市町村（中核市を除く。）の放課後子ども教室開設に対する補助金交付と、子どもプランに関わる人材の研修機会を提供した。</p> <p>放課後子ども教室は、24市町村に86教室が開設され、地域住民との交流活動等が行われた。</p> <p>研修会は、1,100人を超える参加があり、指導員等の資質の向上に資する研修となった。</p>
------	---

- 5 地域の教育力によるたくましい高校生育成事業【学校教育課・生涯学習課】 3,719千円  
(施策1を再掲)
- 6 あおもりで「生きる・働く」を学ぶキャリア教育実践事業【学校教育課・生涯学習課】  
9,620千円 (施策5を再掲)
- 7 学校発、地域とのつながり形成事業【生涯学習課】 2,740千円 (施策7を再掲)

## あおもりの今をつくる人財の育成

県民一人一人が、生涯にわたって学びたいときに学ぶことができ、その成果を活力ある地域づくりに活かすことのできる生涯学習社会の実現に取り組んでいます。

**施策 7** 活力ある地域づくりのための人づくり

**施策 8** 豊かな学びと社会参加活動の拡大

**施策 7** 活力ある地域づくりのための人づくり

地域の資源を生かした観光やものづくりなどの生業（なりわい）づくりに取り組むリーダーや地域の課題解決を支える人財を育成します。また、異業種間、異世代間、国内外の人財をつなぐ核となる人財の育成を進めます。

■ 施策の現状と課題を踏まえた今後の取組の方向性

施策の現状と課題	今後の取組の方向性
<p>○ 各地域の実情に沿った地域づくりや産業の維持・活性化のため、地域の諸課題に積極的に取り組む人財育成や創業・起業の促進を行う必要があります。</p>	<p>○ 住民の主体的な活動を促進する仕組みづくりを行うほか、起業家の育成や創業支援など、地域の課題解決に向けた取組を促進します。</p>

## (参考) 施策を構成する教育委員会の主な事業

## 1 地域で考え行動する公民館機能活性化事業【生涯学習課】 4,144千円

取組状況	<p>公民館職員及び地域住民の、実践を通じたスキルアップを目指し、選出された12事業プランを県のモデル実践プランとして、各地域で実施した。</p> <p>各事業プランの取組の報告書やDVDにまとめ、関係機関に配布した。</p> <p>公民館が人財育成の拠点として継続して機能するため、人財育成プログラムを開発し報告書に掲載した。</p>
------	--

## 2 学校発、地域とのつながり形成事業【生涯学習課】 2,740千円

取組状況	<p>学校を核として児童生徒やPTAが主体となり、地域と連携した事業を行うことを通して、相互の「つながり」をつくり、地域の教育力の向上を図る取組を行った。</p> <p>子ども発、地域お助けレンジャー事業をモデル校12校で実施した。</p> <p>地域とのモデル的な取組をPTA12団体に委託して実施した。</p> <p>PTAと地域が連携を図ることの意義について考えるフォーラムを3地区で開催した。</p>
------	--

## 3 パワフルAOMORI! 創造塾開催費【生涯学習課】 1,271千円

取組状況	<p>津軽地区塾生について、「つるたクエスト」の企画・実践を通して、活動者としての資質の向上を図った。</p> <p>公開講座を3回実施し、地域づくりに関わる新たな人財の発掘、参加者同士のネットワークの形成を図った。</p>
------	--

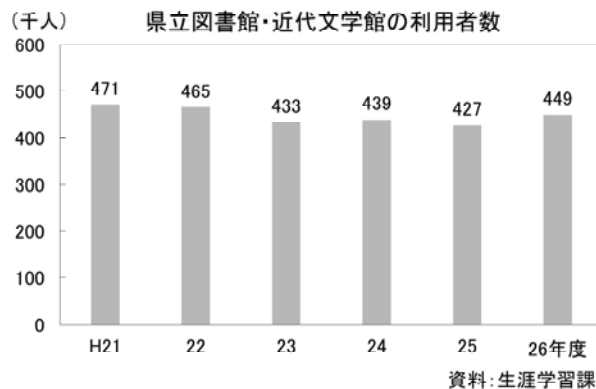
## 施策8 豊かな学びと社会参加活動の拡大

県民の生きがいづくりや心豊かな暮らしを支えるため、県民が、学びたいときに学べる機会づくりや、その学習成果を生かしてボランティア活動やNPO活動などの地域活動に取り組める環境づくりを進めます。

### ■平成26年度の取組状況

- 県民の生涯学習の推進と開かれた学校づくり促進のため、県立学校を開放した公開講座を実施するとともに、インターネットを通じた学習コンテンツを拡充することで、県民の学習機会の充実を図りました。
- 県立図書館において、資料の整備や的確な情報提供を行い、県民の生涯学習の場として充実したサービスを提供しました。また、子どもの読書活動推進のための広報活動やイベントを実施するとともに、「青森県子ども読書活動推進計画（第三次）」を策定しました。

### ■施策の現状と課題を表す指標等



- ・ 県立図書館・近代文学館の利用者数は、おおむね横ばいで推移しています。



## ■施策の現状と課題を踏まえた今後の取組の方向性

施策の現状と課題	今後の取組の方向性
<p>○ 県民の生涯学習を推進するため、県立学校を地域住民の学習・文化活動の場とする開かれた学校づくりや、インターネットを通じた学習の利用促進と内容の充実に引き続き取り組む必要があります。</p>	<p>○ 県民の学習機会の充実のため、より多くの県立学校で県民のニーズに沿った公開講座を開催するとともに、配信コンテンツの内容を更に充実させます。</p> <p>○ シニア・プレシニア世代の知識・経験を活かした学習支援に取り組めます。</p>
<p>○ 県立図書館において、資料の整備や情報提供、関係機関の連携などによりサービスの充実を図っていますが、利用者数はほぼ横ばいの状態です。</p>	<p>○ 引き続き、関係機関と連携・協力したサービスの強化や、子どもの読書活動の推進に取り組み、地域を支える情報拠点として幅広く県民に学習機会を提供します。</p>

(参考) 施策を構成する教育委員会の主な事業

1 県立学校開放事業【生涯学習課】 344千円

取組状況	<p>県民の生涯学習を推進し、開かれた学校づくりを促進するため、地域住民の学習・文化活動の場となるよう、県立学校の持つ教育機能を開放した。公開講座開設校は5校、受講者は50人であった。</p>
------	--

2 元気青森人を創造するeラーニング推進事業【生涯学習課】 901千円

取組状況	<p>手軽に学べる学習機会として、講座等をインターネットで配信している。平成26年度は、従来のコンテンツ228本に加え、家庭教育支援関係のコンテンツを12本追加した。</p>
------	---

3 子どもの読書活動推進事業【生涯学習課】 1,293千円

取組状況	<p>子どもの読書活動の大切さと、子どもの読書活動推進のための環境整備に家庭や地域で取り組むことの必要性を伝えることを目的として、広報活動、研修会、子どもの読書活動推進大会を実施した。</p> <p>市町村の子どもの読書活動推進計画は、29市町村（72.5%）で作成済みとなった。</p> <p>親子ふれあい読書アドバイザーを紹介した研修会は10回、親子ふれあい読書アドバイザー養成・スキルアップ研修会の参加者は190人、親子ふれあい読書アドバイザー認定は新規8人、累計382人となった。</p> <p>青森県子ども読書活動推進計画（第三次）を策定した。</p>
------	---

4 県立図書館資料整備事業【生涯学習課】 60,947千円

取組状況	<p>県民の生涯学習の場として、学習のための資料を整備し、充実した図書館サービスを提供した。</p> <p>県立図書館・近代文学館受入資料数 25,264点 (内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県立図書館受入資料数 18,328点</li> <li>・ 市町村等協力用図書受入資料数 3,360点</li> <li>・ 近代文学館受入資料数 3,576点</li> </ul>
------	--

## あおもりの今と未来をつくる文化・スポーツの振興

本県の文化財などの伝統文化の継承や、誰もがスポーツに親しめる環境づくり・県民の健康づくりなどに取り組んでいます。

**施策9** 歴史・文化の継承と発信

**施策10** 豊かなスポーツライフの実現

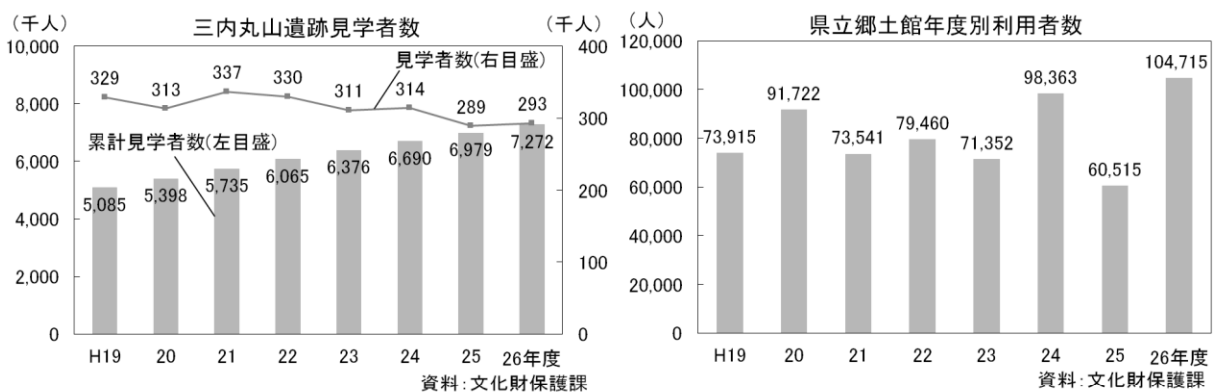
## 施策9 歴史・文化の継承と発信

「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録をめざす取組や県立郷土館などにおける資料の収集、保存、公開の取組などを通じて、本県の歴史・文化を国内外へ強力に発信するほか、価値ある文化財の適切な保存、伝統文化の鑑賞・体験の機会充実を図ることで、次代へと伝えます。

### ■平成26年度の取組状況

- 小学生向けガイドブックの作成や体験学習の実施など、縄文文化の価値や魅力の普及啓発に取り組みました。
- 縄文遺跡群の世界遺産登録推薦に向け、専門家や国の指導の下、関係自治体と連携して推薦書原案の改訂を進めるとともに、国際会議などを開催し、国内外に対する学術的価値の浸透を図りました。また、遺跡の価値を分かりやすく伝えるシステムを導入しました。
- 県立郷土館において、郷土に関する県民参加型イベントの実施やインターネットを活用したデジタルミュージアムを開発しました。
- 文化財建造物などの保存修理や無形民俗文化財の用具修理を行う団体などに助成を行うとともに、こども民俗芸能大会を開催することで、文化財の適正な保存・活用が図られました。

### ■施策の現状と課題を表す指標等



- ・ 三内丸山遺跡の年度ごとの見学者数は、毎年30万人以上で推移していましたが、平成25年度から2年連続で30万人を下回っています。
- ・ 県立郷土館の利用者数は、企画展が好評だったことなどから104,715人となり、11年ぶりに10万人を超えました。

## ■施策の現状と課題を踏まえた今後の取組の方向性

施策の現状と課題	今後の取組の方向性
<p>○ 平成29年度の縄文遺跡群世界遺産登録を目指してきましたが、国から示された課題を受け、環境整備や学術的価値の国内外への浸透について更に検討を深める必要があるとともに、将来にわたって文化遺産を保護するため、地域住民の更なる気運醸成や普及啓発に向けて更に取り組むことが必要です。</p>	<p>○ 早期の世界遺産登録を実現するため、関係自治体と連携した環境整備や学術的価値の国内外への浸透の取組を継続するとともに、展示施設の増築や登録実現に向けた気運を醸成する様々な取組により、縄文文化発信の拠点となることを目指します。</p>
<p>○ 県立郷土館の利用者数が好調だったことから、今後も調査研究に努め、魅力的な展示を企画することで、来館者を確保する必要があります。</p>	<p>○ インターネットにより郷土館が所蔵する資料などを検索できるデジタルミュージアムのコンテンツを充実させることで来館者の確保につなげます。</p>
<p>○ これまでの取組により、無形民俗文化財の後継者育成や郷土愛の醸成が図られてきましたが、より広い視野を育むため、全県の郷土に関する情報発信が必要です。</p>	<p>○ 子どもたちが郷土に対する愛着と誇りを持ち、他の地域の文化の良さや違いを理解できる広い視野を育むため、県内各地でこども民俗芸能大会を開催します。</p>

(参考) 施策を構成する教育委員会の主な事業

1 JOMON世界遺産PR事業【文化財保護課】 20,108千円

取組状況	<p>縄文文化や縄文遺跡群の価値や魅力の普及啓発を図るため、小学生向けガイドブックを作成し活用を図ったほか、体感型の講座を県内10か所で実施した。</p> <p>三内丸山遺跡の価値や魅力を伝えるイベントを開催したほか、青い森鉄道の車両広告や県内企業371社・団体へのPR協力依頼など、広報活動を強化した。</p>
------	--

2 JOMON世界遺産登録推進事業【文化財保護課】 28,543千円

取組状況	<p>ユネスコ推薦へ向けて、文化庁から示された課題に対し、専門家の意見や文化庁の指導を受けながら、関係自治体と連携して課題解決に努め、推薦書原案改訂を進めた。</p> <p>縄文遺跡群の学術的価値の国内外への浸透を図るため、国際会議やフォーラムを開催したほか、地下に埋蔵された三内丸山遺跡の価値を分かりやすく伝えるガイドシステムを開発・導入した。</p>
------	---

3 世界遺産登録推進事業【文化財保護課】 1,223千円

取組状況	<p>県内構成資産の保存管理計画整備に向けた関係自治体や文化庁、専門家との打合せを行った。</p>
------	---

4 豊かな自然・文化遺産を活用するデジタル郷土館事業【文化財保護課】 7,269千円

取組状況	<p>県立郷土館の魅力や価値を広く発信するため、収蔵資料のデータベースやバーチャル展示室などのインターネットを活用した双方向型情報発信システムの開発を行った。</p>
------	---

## 5 郷土館運営管理事業【文化財保護課】 148,930千円

取組状況	<p>企画展、特別展、連携展、土曜セミナー、ギャラリートーク・記念講演会、自然観察会、あおもり街かど探偵団、講師派遣事業、博物館の仕事普及啓発事業等の各事業を行い、多くの県民が参加した。</p> <p>児童生徒に対しては、学校への出前授業、ミュージアム探検隊、郷土館クイズラリー等を行い、多くの児童生徒が参加したほか、教員を対象に授業に役立つ博物館研修を実施した。</p> <p>これらの取組により、平成26年度の利用者数は104,715人であった。</p>
------	---

## 6 文化財修理費補助【文化財保護課】 15,120千円

取組状況	<p>旧弘前偕行社、岩木山神社社務所、新羅神社の保存修理事業に対して助成を行い、文化財の適切な保存活用がなされた。</p>
------	---

## 7 文化財防災費補助【文化財保護課】 253千円

取組状況	<p>文化財建造物等の保存活用を図るため、旧第五十九銀行本店本館の防災設備設置事業に対して助成を行い、文化財の適切な保存活用がなされた。</p>
------	--

## 8 無形民俗文化財等保護費補助【文化財保護課】 200千円

取組状況	<p>使用する用具の老朽化により、公開活動や後継者育成が危ぶまれている弘前市・大沢獅子舞やむつ市・田名部の山車行事の用具等購入事業に対して助成を行い、伝承活動の活性化となった。</p>
------	--

## 9 記念物環境整備費補助【文化財保護課】 2,658千円

取組状況	<p>名勝金平成園の保存修理事業に対して助成を行い、史跡の適切な保存活用がなされた。</p>
------	--

10 指定文化財管理費補助【文化財保護課】 1,210千円

取組状況	<p>長勝寺等の防災設備等保守点検事業や建造物維持管理のための雪下ろしや雪囲い等の事業に対して助成を行い、文化財の適切な保存活用がなされた。</p>
------	--

11 三内丸山遺跡整備事業【文化財保護課】 149,613千円

取組状況	<p>三内丸山遺跡の発掘調査の公開や特別研究、体験学習などの保存活用事業を実施し、三内丸山遺跡の情報発信を行った。</p> <p>体験学習参加者314人、発掘調査ガイド参加者907人、ギャラリートーク参加者204人、企画展入場者数約17万4,000人と、多くの見学者が参加し、縄文文化の理解促進が図られた。</p>
------	---

12 こども民俗芸能大会【文化財保護課】 2,901千円

取組状況	<p>子どもたちによる民族芸能伝承活動の成果発表会である「こども民俗芸能大会」を平川市で開催し、350人の入場者があった。</p> <p>県内各地から子どもの団体6団体及び開催地から大人の団体1団体が参加し、後継者の育成と郷土愛の醸成が図られたほか、大人の優れた民俗芸能を鑑賞し、日頃演じている芸能の本来の意義や正確な伝承内容を学ぶことができた。</p>
------	---

13 北海道・東北ブロック民俗芸能大会【文化財保護課】 628千円

取組状況	<p>北海道小樽市で開催された北海道・東北ブロック民俗芸能大会（入場者数250人）に本県の民族芸能団体を派遣し、郷土の文化鑑賞の機会充実が図られた。</p>
------	--



## 施策10 豊かなスポーツライフの実現

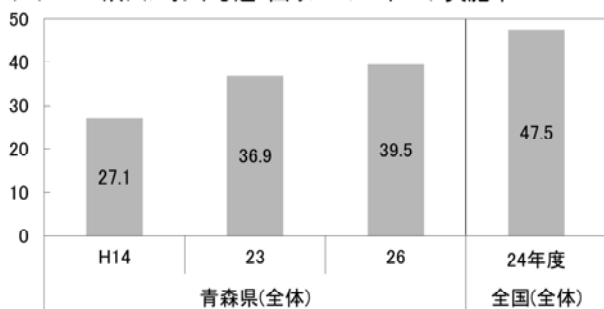
県民が年間を通して、継続的にスポーツに取り組める環境を充実させるほか、全国大会などで活躍できる選手の育成や指導者の育成などに取り組み、県民の健康づくりやスポーツによる地域活性化を進めます。

### ■平成26年度の取組状況

- 県民の運動の習慣化を図るため、「青森県民スポーツ・レクリエーション祭」を開催したほか、総合型地域スポーツクラブの設立・運営の支援及び啓発活動を実施し、県民の健康づくりを進めました。
- 競技力向上を図るため、優れた運動能力を有するジュニア選手の発掘・育成や、各競技団体などが実施する選手強化事業への補助を行うとともに、全国大会などで活躍できる人財の育成を目的とした指導者育成を行いました。
- 平成37年の第80回国民体育大会本大会について、検討懇話会を4回開催し、本県の国体開催の在り方について検討しました。
- スポーツを通じた地域づくりを推進するため、県内6地域でスポーツ・コミッション設立に向けた研究会を開催するとともに、県民への啓発を目的としたシンポジウムを開催しました。

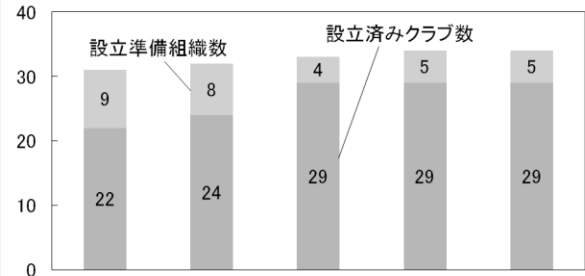
### ■施策の現状と課題を表す指標等

(%) 成人における週1回以上のスポーツ実施率



資料:スポーツ健康課「県民の健康・スポーツに関する意識調査」  
文部科学省「体力・スポーツに関する世論調査」

設立済み総合型地域スポーツクラブ数及び設立準備組織数(クラブ)



資料:スポーツ健康課

- ・ 週1回以上スポーツを実施する成人の割合は増加傾向にありますが、全国平均（平成24年度）と比較すると依然低い状況です。
- ・ 設立済み総合型地域スポーツクラブの数は、増加傾向にあるとともに、既存クラブの活動活性化に伴い、未設立町村においても総合型地域スポーツクラブの設立へ関心が高まっています。

## ■施策の現状と課題を踏まえた今後の取組の方向性

施策の現状と課題	今後の取組の方向性
<p>○ 本県の総合型地域スポーツクラブの設立数は増加傾向にありますが、依然全国平均に届いておらず、未設立町村への積極的な取組や、既存クラブの運営基盤強化のための助言・指導が必要です。</p>	<p>○ 総合型地域スポーツクラブについて、地域住民による自主的運営を目指し、先進クラブの実践事例を参考にするなど、クラブ未設立町村の実情に合わせた助言・指導や、既存クラブの運営基盤強化の方策を検討します。</p>
<p>○ 国際大会などで活躍できる選手を発掘・育成するため、育成プログラムの充実や、指導者の資質向上が必要です。</p>	<p>○ 有望選手の発掘や、スポーツ科学を活用した育成プログラムの充実、指導者の育成などに取り組み、更なる競技力の強化を図ります。</p>
<p>○ 県民の日常生活における運動習慣の不足など、スポーツを通じた健康づくりが不十分であるため、運動習慣を定着させる取組が必要です。</p>	<p>○ アスリートとのスポーツ交流会の開催などにより、スポーツを通じた健康づくりを推進します。</p>
<p>○ スポーツを通じた地域づくりを実践する気運が高まってきており、具体的な組織づくりの検討に移行しつつある地域もあります。</p>	<p>○ スポーツ・コミッション設立促進や県域ネットワークの構築などにより、スポーツを通じた地域づくりを推進します。</p>
<p>○ 市町村や関係団体などと連携した食育推進により、県民に普及浸透していますが、栄養バランスの偏った食生活などの課題が多い状況です。</p>	<p>○ 「食」を通して県民一人ひとりが心身の健康を培い、豊かな人間性を育めるよう、健全な食生活実践を目指した食育推進に取り組みます。</p>
<p>○ 本県の児童生徒の肥満傾向児出現率は全年齢層において全国平均を上回る状況が続いており、将来的な生活習慣病発症が危惧されます。また、新体力テストにおける合計点が、全体的に全国平均に達していない年齢層が多いことや、運動時間30分未満の児童生徒の割合が高いことから、運動する機会や運動時間を確保する必要があります。</p>	<p>○ 肥満傾向児出現率を低下させるため、学校・家庭・地域社会が連携し、児童生徒の運動量の増加、体力向上、食育を推進するとともに、体育・健康教育に関する教員の指導力向上に取り組みます。</p>

## (参考) 施策を構成する教育委員会の主な事業

## 1 スポーツ・レクリエーション振興事業【スポーツ健康課】 7,415千円

取組状況	<p>県民の生涯を通じたスポーツ・レクリエーション活動の実践を図り、もって健康で活力ある生活に資することを目的に、第7回青森県民スポーツ・レクリエーション祭を開催した。</p> <p>県内6市3町を会場に、34種目を実施し、6,188人が参加した。</p>
------	--

## 2 広域スポーツセンター運営事業【スポーツ健康課】 4,981千円

取組状況	<p>スポーツやレクリエーションを通じた世代間交流の場として、地域の教育力を高め、地域を活性化することが期待できる総合型クラブの設立・運営の支援及び啓発を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・クラブアドバイザーの巡回訪問（設立済みクラブ・創設準備団体を延べ39回、クラブ未設置町村を延べ28回訪問）</li> <li>・パワーアップ研修及びクラブ運営研修会（2か所で開催）</li> <li>・モデルクラブスポーツ教室（1か所で実施）</li> </ul> <p>この結果、平成26年度末の設立状況は、クラブ数29（24市町村）、設立準備組織数5（4市町村）、クラブ未設置町村数12町村、市町村クラブ設置率70%となった。</p>
------	---

## 3 競技スポーツ活性化事業【スポーツ健康課】 4,307千円

取組状況	<p>県内各地区から優れた運動能力を有するジュニア選手を発掘し、スポーツ科学を活用したトレーニングや心理サポート及び栄養学、競技体験等の様々なプログラムを実施することにより、将来のトップアスリートとなるための資質向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ジュニアアスリート二次選考会 参加者 小学4年生556人 小学5年生602人</li> <li>・ジュニアアスリート育成キャンプ 参加者 第1回 小学4年生27人 小学5年生30人 第2回 小学4年生27人 小学5年生26人</li> </ul> <p>県体育協会からの平成37年開催の第80回国民体育大会本大会の招致要請を受け、スポーツ界や経済界など県内外の多様な分野の方々を委員とする国体検討懇話会を設置し、本県の国体開催の是非について検討を行った。</p> <p>6月に第1回国体検討懇話会を開催し、8月、11月、2月の計4回開催した。</p>
------	---

4 第52回全国中学校スキー大会開催費補助【スポーツ健康課】 3,200千円

取組状況	平成26年度に本県において開催された第52回全国中学校スキー大会の開催に要する経費に対して補助した。
------	--

5 青森県民駅伝競走大会開催費【スポーツ健康課】 7,465千円

取組状況	県民の一体感を盛り上げ、活力ある県勢の発展とスポーツ振興を図るため、全40市町村参加の下、第22回青森県民駅伝競走大会を開催した。
------	---

6 競技力向上事業【スポーツ健康課】 99,701千円

取組状況	<p>本県の競技力向上を図るため、選手強化事業（総合選手強化事業、中学生強化事業、高校生強化事業、県民駅伝競走大会強化事業）に対して補助した。</p> <p>中体連・高体連・競技団体の連携が強化され、一貫した指導体制の構築が進んだ。</p>
------	--

7 地域が持つスポーツ資源の育成・活用事業【スポーツ健康課】 1,224千円

取組状況	<p>スポーツを通じた地域づくりの推進機関となる地域スポーツ・コミッションの設立に向け、参集範囲をスポーツ・観光・まちづくり関係者から宿泊・交通・物販関係者等にも広げて地域研究会等を開催し、地域資源の再確認、業種や市町村の区域を越えた連携方法の検討、組織づくりの検討等に取り組んだ。（6地域、延べ9回、参加者延べ186人）</p> <p>地域づくりにおけるスポーツの役割・効果や地域スポーツ・コミッションについて広報・啓発するため、広く県民を対象として「スポーツを通じた地域づくり県民シンポジウム」を開催した。（参加者142人）</p>
------	--

## 8 子ども健康促進事業【スポーツ健康課・生涯学習課】 12,427千円

取組状況	<p>子どもたちの運動習慣の定着を図るため、小学校においてランウォークを実施し、110校694学級の参加があり、目標距離を達成した学校（奨励賞受賞校）は7校だった。また、県内3地区で、ランウォーク普及拡大キャラバンを実施した。</p> <p>体力向上・健康教育に関する指導力向上のため、小・中学校教員を対象とした指導法研修会を開催し、236人の参加があった。</p> <p>学校給食を通じた食生活の改善を図るため、県産野菜を豊富に活用した減塩でおいしい「あおもり型給食」を開発した。</p> <p>放課後子ども教室等への講師派遣（20市町村、延べ参加者660人）や保護者等を対象としたセミナーの開催（6回、延べ参加者1,232人）、少年自然の家で親子健康キャンプを実施（3施設、延べ参加者63人）した。</p>
------	---

## 9 体力向上推進事業【スポーツ健康課】 238千円

取組状況	<p>児童生徒の発達段階を踏まえた体力向上の実践的な指導方法の充実と教員の資質向上を図るため、保健体育担当者研修会を開催し、66人の参加があった。</p>
------	---



## IV 参 考 资 料

## ◇ 学校一覧

### ○ 小学校

[学校数の推移]

(単位:校)

区分	計			国立	公立			私立
	計	本校	分校	本校	計	本校	分校	本校
H24	323	323		1	322	322		
H25	316	316		1	315	315		
H26	310	310		1	309	309		

[学級数の推移]

(単位:学級)

区分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級
H24	3,248	2,683	142	423
H25	3,191	2,610	134	447
H26	3,111	2,505	148	458

[児童数の推移]

(単位:人)

区分	計	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年
H24	69,759	10,298	10,968	11,450	11,999	12,496	12,548
H25	67,394	10,365	10,255	10,928	11,396	11,961	12,489
H26	64,876	10,074	10,353	10,209	10,922	11,378	11,940

### ○ 中学校

[学校数の推移]

(単位:校)

区分	計			国立	公立			私立
	計	本校	分校	本校	計	本校	分校	本校
H24	170	170		1	165	165		4
H25	169	169		1	164	164		4
H26	168	168		1	163	163		4

[学級数の推移]

(単位:学級)

区分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級
H24	1,512	1,288	8	216
H25	1,498	1,260	7	231
H26	1,484	1,235	6	243

[生徒数の推移]

(単位:人)

区分	計	1学年	2学年	3学年
H24	39,374	12,741	13,291	13,342
H25	38,452	12,476	12,717	13,259
H26	37,540	12,395	12,468	12,677



○ 高等学校

[学校数の推移]

(単位:校)

区分	計	全日制					定時制			通信制		
		計	県立			私立	計	県立	市町 村立	計	県立	私立
			計	本校	分校							
H24	98	82	65	57	8	17	12(9)	11	1	4(4)	1	3
H25	96	78	61	54	7	17	12(8)	11	1	6(6)	3	3
H26	96	78	61	54	7	17	12(8)	11	1	6(6)	3	3

※定時制の( )内は全日制課程との併置校数、通信制の( )内は全日制課程又は定時制課程との併置校数で、いずれも内数である。

[生徒数の推移]

(単位:人)

区分	計	全日制				定時制					通信制	専攻科
		計	1学年	2学年	3学年	計	1学年	2学年	3学年	4学年		
H24	41,379	38,615	12,841	12,679	13,095	1,162	365	321	343	133	1,342	260
H25	40,070	37,440	12,471	12,563	12,406	1,130	371	319	303	137	1,230	270
H26	39,329	36,859	12,341	12,191	12,327	1,142	378	326	300	138	1,063	265

○ 特別支援学校

[学校数の推移]

(単位:校)

区分	計	国立	県立
H24	20	1	19
H25	20	1	19
H26	20	1	19

[幼児・児童・生徒数の推移]

(単位:人)

区分	計	幼稚部	小学部	中学部	高等部
H24	1,790	13	551	429	797
H25	1,749	12	529	435	773
H26	1,733	9	510	410	804

○ 幼稚園

[幼稚園数の推移]

(単位:園)

区分	計	国立	公立	私立
H24	122	1	9	112
H25	120	1	8	111
H26	119	1	8	110

[幼稚園在園児数の推移]

(単位:人)

区分	計	3歳	4歳	5歳
H24	8,602	2,491	2,955	3,156
H25	8,150	2,365	2,829	2,956
H26	7,946	2,378	2,710	2,858

## ◇ 平成26年度 教育委員会会議の開催状況

### ○第783回定例会（平成26年4月2日）

委員長選挙

議案第1号 青森県文化財保護審議会委員の人事について（決定）

議案第2号 県重宝の指定及び県天然記念物の指定について（決定）

### ○第298回臨時会（平成26年4月9日）

そ の 他 青森県いじめ防止基本方針（素案）について

### ○第784回定例会（平成26年5月9日）

議案第1号 平成26年度青森県教科用図書選定審議会委員の人事について（決定）

議案第2号 青森県立図書館協議会委員の人事について（決定）

議案第3号 青森県古式銃砲刀剣類登録審査委員の人事について（決定）

そ の 他 平成26年度全国学力・学習状況調査の結果公表に関する県教育委員会の方針について

### ○第785回定例会（平成26年6月4日）

議案第1号 平成27年度青森県立中学校入学者選抜基本方針案（決定）

議案第2号 平成27年度青森県立高等学校入学者選抜基本方針案（決定）

議案第3号 青森県立郷土館協議会委員の人事について（決定）

そ の 他 青森県いじめ防止基本方針について

そ の 他 職員の懲戒処分状況

### ○第786回定例会（平成26年7月2日）

報告第1号 議案に対する意見について

議案第1号 学校職員の配偶者同行休業に関する規則案（決定）

議案第2号 青森県教育委員会事務局の組織等に関する規則の一部を改正する規則案（決定）

議案第3号 青森県教育委員会の所管に属する特例民法法人の監督に関する規則を廃止する規則案（決定）

そ の 他 職員の懲戒処分状況

### ○第299回臨時会（平成26年7月29日）

議案第1号 青森県いじめ防止対策審議会委員の人事について（決定）

そ の 他 いじめ防止対策推進法第28条に規定する「重大事態」の発生について

### ○第787回定例会（平成26年8月6日）

議案第1号 青森県生涯学習審議会委員の人事について（決定）

そ の 他 職員の懲戒処分状況

### ○第788回定例会（平成26年9月3日）

報告第1号 青森県いじめ防止対策審議会臨時委員の人事について

議案第1号 平成26年度青森県教育委員会の事務の点検及び評価に関する報告書について（決定）

そ の 他 全国学力・学習状況調査の結果の概要について

そ の 他 職員の懲戒処分状況

○第789回定例会（平成26年10月10日）

- 報告第1号 議案に対する意見について
- 報告第2号 行政文書一部開示決定処分に対する異議申立てに係る決定について
- 議案第1号 青森県社会教育委員の人事について（決定）
- 議案第2号 青森県社会教育委員の人事について（決定）
- 議案第3号 学校職員の人事について（決定）
- そ の 他 職員の懲戒処分の状況

○第300回臨時会（平成26年10月22日）

- 議案第1号 平成27年度青森県教育委員会事務局及び教育機関（学校を除く。）の職員人事異動方針案（決定）
- 議案第2号 平成27年度県費負担教職員人事異動方針案（決定）
- 議案第3号 平成27年度県立学校職員人事異動方針案（決定）
- 議案第4号 平成27年度青森県立高等学校（全日制の課程）入学者募集人員について（決定）
- 議案第5号 平成27年度青森県立高等学校（定時制の課程）入学者募集人員について（決定）
- 議案第6号 平成27年度青森県立高等学校（通信制の課程）入学者募集人員について（決定）
- 議案第7号 平成27年度青森県立八戸水産高等学校専攻科入学者募集人員について（決定）
- 議案第8号 平成27年度青森県立特別支援学校高等部入学者募集人員について（決定）
- 議案第9号 平成27年度青森県立特別支援学校専攻科入学者募集人員について（決定）
- 議案第10号 平成27年度青森県立中学校入学者募集人員について（決定）

○第790回定例会（平成26年11月12日）

- そ の 他 職員の懲戒処分の状況

○第791回定例会（平成26年12月10日）

- 報告第1号 議案に対する意見について
- そ の 他 職員の懲戒処分の状況

○第301回臨時会（平成26年12月23日）

- そ の 他 県立八戸北高等学校の重大事態に関する調査報告について

○第792回定例会（平成27年1月7日）

- 議案第1号 青森県子ども読書活動推進計画（第三次）案（決定）
- そ の 他 職員の懲戒処分の状況

○第793回定例会（平成27年2月4日）

- そ の 他 職員の懲戒処分の状況

○第302回臨時会（平成27年2月22日）

- 報告第1号 議案に対する意見について
- 議案第1号 青森県教育委員会と国立大学法人弘前大学との連携に関する協定について（決定）
- 議案第2号 青森県教育委員会事務局及び教育機関（学校を除く。）の職員の人事について（決定）
- 議案第3号 学校職員の人事について（決定）
- 議案第4号 学校職員の人事について（決定）

○第303回臨時会（平成27年3月3日）

そ の 他 県立八戸北高等学校の重大事態に関する再調査結果について

○第794回定例会（平成27年3月25日）

報告第1号 議案に対する意見について

議案第1号 青森県教育委員会の事務の委任等に関する規則等の一部を改正する規則案（決定）

議案第2号 青森県教育委員会事務局の組織等に関する規則の一部を改正する規則案（決定）

議案第3号 青森県総合学校教育センター組織規則の一部を改正する規則案（決定）

議案第4号 青森県就学指導委員会の設置等に関する規則の一部を改正する規則案（決定）

議案第5号 青森県立学校学則の一部を改正する規則案（決定）

議案第6号 青森県教育職員免許状更新講習の受講に関する規則の一部を改正する規則案（決定）

議案第7号 青森県総合社会教育センター規則及び青森県立郷土館規則の一部を改正する規則案（決定）

議案第8号 青森県立学校学校医、学校歯科医及び学校薬剤師に関する規則の一部を改正する規則案（決定）

そ の 他 青森県立高等学校将来構想検討会議第1分科会報告について

そ の 他 職員の懲戒処分の状況

委員長選挙



\*この冊子データ(PDF形式)は、青森県教育委員会のホームページから  
閲覧・ダウンロードできます。

URL <http://www.pref.aomori.lg.jp/bunka/education/tenkenhyoka.html>

**平成27年度**  
**青森県教育委員会の事務の点検及び評価に関する報告書**  
－ 平成26年度の実績 －

編 集 青森県教育庁教育政策課  
発 行 青森県教育委員会  
発行年月 平成27年9月

